

各部門における主要な 施策の成果の概要

1. 議 会 費

1款 議会費

1項 議会費

1目 議会費

1 給与費

(1) 市議会議員 32人

354,702,392円

・市議会議員共済会給付費負担金

58,506,240円

・議会の開催状況

本会議 (会 期)	会 期 日 数	本会議 日 数	会議時間		会議事件	一般質問	請願	陳情
6月定例会 (6. 13~6. 28)	16	6	時間 実 24 延 34	分 41 39	26	24	1	3
9月定例会 (9. 10~10. 11)	32	7	実 21 延 29	52 31	33	20	1	1
11月定例会 (11. 25~12. 10)	16	6	実 23 延 33	21 19	28	25	0	0
2月定例会 (2. 14~3. 25)	40	9	実 34 延 46	53 35	66	26 (7)	1	1
合 計	104	28	実 104 延 144	47 04	153	95 (7)	3	5

()内は、うち市長施政方針に対する質問

・常任委員会・協議会開催状況

名 称	委 員 会			委員会協議会		
	日	時間	分	日	時間	分
総務市民	5	10	55	4	5	21
福祉保健	5	2	21	7	8	20
産業教育	4	4	21	5	10	18
建設消防	4	1	14	6	7	15
予算決算	9	4	24	3	0	29
合計	27	23	15	25	31	43

・予算決算委員会（分科会）・予算決算委員会協議会（分科会）開催状況

名 称	委 員 会			委員会協議会		
	日	時間	分	日	時間	分
総務市民	7	18	07	4	3	28
福祉保健	7	22	53	2	1	24
産業教育	8	29	25	4	8	44
建設消防	7	16	44	4	2	39
合計	29	87	09	14	16	15

・特別委員会開催状況

名 称	日	時間	分
ユニバーサル就労推進	1	1	47
新病院建設	6	8	05
合 計	7	9	52

・その他の会議の開催状況

名 称	回数	時間	分	名 称	回数	時間	分
議 会 運 営 委 員 会	16	7	07	会派代表者会議	12	9	39
全 員 協 議 会	7	9	54	議 会 改 革 検 討 委 員 会	8	6	22
議 会 広 報 委 員 会	9	6	24	政 策 討 論 会	0	0	00
合 計					52	39	26

(2) 一般職 12人 100,350,182円

(3) パートタイム会計年度任用職員 0円

育休代替が正規職員対応になったことによる

2 議会活動費

(1) 議会人事管理事業費 421,830円

市議会議員共済会事務負担金 416,000円

(2) 議事運営事業費 15,850,200円

- ・各委員会等行政視察
- ・会議録音声データ反訳
- ・ペーパーレス会議等対応タブレット端末運用管理
- ・議場音響・映像設備運用管理
- ・全員協議会室及び委員会室映像配信システム運用管理

(3) 議会渉外事業費 1,659,677円

- ・議長交際費 66,000円
- ・全国市議会議長会負担金 925,000円

(4) 議員調査活動事業費 9,935,262円

政務活動費交付金 8,748,014円

(5) 議会広報事業費 5,086,933円

- ・議会だより 年4回発行
- ・議会報告会

開催日	委員会	テーマ	会場	参加者
11月 1日	建設消防	魅力ある公園づくり	市役所全員 協議会室	16人

11月 7日	産業教育	観光拠点としての田子の浦 港周辺のあり方と今後につ いて	市役所全員 協議会室	14人
11月 8日	福祉保健	本市における630問題を考える	交流プラザ	6人
11月19日	総務市民	どうする？公共施設の運営管 理	市役所全員 協議会室	22人

3 議会事務局運営費

(1) 議会事務局運営費

539,547円

議会事務局の運営に係る事務費

2. 総 務 費

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

1 給与費

(1) 特別職 3人 52,375,466円

(2) 一般職 180人 2,640,348,272円

2 職員退職手当基金積立費

(1) 職員退職手当基金積立事業費 1,343,153円

基金利子

3 一般管理費

(1) 市民総合賠償補償保険費 2,992,873円

市の施設管理上の瑕疵又は業務上の過失責任に対する賠償責任保険
填補限度額

身体賠償（対人）	1人 1億5千万円 1事故 15億円
財物賠償（対物）	1事故 2千万円
個人情報漏えいによる損害賠償	保険期間中 2億円
個人情報漏えいによる対応費用	1事故 1千万円 保険期間中 3千万円
サイバーリスクによる損害賠償	保険期間中 2億円
サイバーリスクによる対応費用	1事故・保険期間中 3千万円

基本保険料（個人情報漏えい特約含む） 市人口247,703人×9.47円／人

サイバー特約保険料 21万円＋（市人口247,703人－5万人）×2.2円／人

4 秘書事務費

(1) 秘書事務費 3,969,531円

・市長・副市長の秘書及び渉外に係る事務費

・各種団体との懇談会 13回開催 参加者226人

2目 人事管理費

1 給与費

(1) 特別職報酬等審議会委員 10人 210,332円

2回開催

(2) 公務災害補償等認定委員会委員 4人 0円

認定委員会の開催なし

(3) 公務災害補償等審査会委員 2人 0円

審査会の開催なし

(4) パートタイム会計年度任用職員 114,013,203円

2 職員管理費

(1) 職員採用試験費 3,480,180円

- ・職員採用試験を令和6年4月～令和7年2月の間で5回実施
一般事務職 外10職種の試験実施 受験者数349人 採用者数70人
- ・就活支援サイトへの採用情報掲載 ほか

(2) その他職員管理費 7,806,783円

職員管理全般に係る事務費

3 人材育成費

(1) 人材育成事業費 12,092,205円

職員研修実施状況

	研修名称	対象者	人数(人)	日数
基本研修	新規採用内定者通信研修	翌年度新規採用内定者	120	2か月
	新規採用職員研修（第1～3部）	新規採用職員	延べ308	延べ12日
	ファーストステージ必修A研修	採用2年目～26歳	38	2日
	ファーストステージ必修B研修	採用2年目～26歳	21	延べ17日
	セカンドステージ必修A研修	27歳～30歳	35	2日
	セカンドステージ必修B研修	27歳～30歳	26	3日
	サードステージ必修A研修	31歳～34歳	49	2日
	サードステージ必修B研修	31歳～34歳	30	2日
	3年目職員メンタルヘルス研修	採用3年目職員	88	2.5時間
	10年目職員メンタルヘルス研修	採用10年目職員	65	2.5時間
	新任主査研修	主査等昇任者	延べ94	1日
	新任主幹研修（前期・後期）	主幹等昇任者	延べ97	延べ2日
	新任主幹メンタルヘルス研修	主幹等昇任者	46	2時間
	新任人事評価者研修	統括主幹等昇任者	46	1日
	リスクマネジメント研修	統括主幹等昇任者	35	1日
	新任課長研修	課長昇任者	22	2.5日
	新任課長メンタルヘルス研修	課長昇任者	19	2時間
	課長研修（市長講話）	課長	108	0.5時間
	課長研修（ハラスメント防止）	課長	86	3時間
	トップマネジメント・セミナー	市長、副市長、部課長 ほか	113	2時間
専門・特別研修	モチベーション維持・向上のための疲労回復研修	希望職員	56	1日
	情報発信力向上研修	希望職員	29	1日
	Excelレベルアップ研修	希望職員	51	1日
	好印象を与える接遇研修	希望職員	32	1日
	アンケート設計作成研修	希望職員	46	1日
	アンケート分析研修	希望職員	35	1日
	ハード・クレーム研修	希望職員	5	1日
	公文書作成研修	希望職員	7	1日
	コミュニケーションスキルアップ研修	希望職員	5	1日
	撮る！書く！魅せる！テクニック講座	希望職員	63	3時間
	心理的安全性研修	希望職員	39	1日
	育児休業職員サポート講座	産休育休中職員 ほか	19	2時間
	メンター養成研修（前期・後期）	所属推薦職員及びメンティ	延べ261	1.5日
	定年延長・再任用職員研修（受入所属長）	受入所属長	102	2.5時間

専門・特別研修	定年延長・再任用職員研修（本人）	定年延長・再任用職員	27	3時間
	臨時的任用職員研修	臨時的任用職員	5	2時間
	土木技術職員建設施工技術講習会	希望職員	21	3時間
	土木技術職員専門研修	指名職員	延べ31	延べ12日
	交通安全講習会	新規採用職員	53	1時間
	安全運転技能診断講習会	新規採用職員	53	3時間
	交通安全体験車講習	指名職員	24	1.5時間
	交通安全特別教習	指名職員	1	2時間
	普通救命講習	新規採用職員、希望職員 ほか	延べ86	3時間
派遣研修	市町村アカデミー派遣	所属推薦職員	8	3～11日
	国際文化アカデミー派遣	所属推薦職員	4	3～5日
	県自治研修所派遣	所属推薦職員	11	1～2日
	その他の派遣研修	希望・指名・所属推薦職員	延べ87	1～25日
自主研修等	自主研究グループ活動助成	希望グループ	2組	年間
	通信教育講座受講助成	希望職員	12	年間
	実務セミナー等受講助成	希望職員	20	年間
	eラーニング受講助成	希望職員	81	年間
	資格取得助成	希望職員	10	年間

4 職員厚生費

(1) 健康管理費

49,565,441円

- ・健康診断実施状況（（ ）は会計年度任用職員数で、外数）（単位：人）

定期健康診断		特別健康診断	
胸部レントゲン	1,921 (871)	血液検査	906 (198)
血液検査	1,964 (878)	生化学検査	906 (198)
生化学検査	1,964 (878)	尿検査	875 (191)
尿検査	1,933 (870)	血圧測定	906 (198)
血圧測定	1,963 (877)	視力検査	906 (198)
眼底検査	140 (73)	情報機器作業従事者検査	84 (21)
心電図検査	1,191 (756)	（特別健康診断対象者） 福祉施設職員、消防職員、病院職員、 重量物取扱い作業従事者、情報機器作業従事者 ほか	
胃部検査	203 (105)		
便潜血検査	1,099 (734)		
聴力検査	1,171 (751)		
医師診察	1,964 (879)		
腹囲測定	1,172 (751)		
視力検査	1,964 (879)		

- ・疾病予防対策事業実施状況（（ ）は会計年度任用職員数で、外数）

（単位：人）

項 目	人数
人間ドック・脳ドック	749 (258)
インフルエンザ予防接種	528 (280)

- ・健康相談室利用状況

（単位：件）

項 目	自主利用	呼出相談	電話等相談	出張相談	計
健康相談	346	0	501	3	850
メンタル相談	124	0	619	1	744

項 目	自主利用	呼出相談	電話等相談	出張相談	計
職場復帰相談	79	26	199	5	309
過重労働対策面接	44	65	1,051	0	1,160
血圧・体組成測定	269	32	0	0	301
応急処置	456	0	0	0	456
その他	2,800	0	2,600	0	5,400
計	4,118	123	4,970	9	9,220

(2) 安全衛生管理費 171,257円

労働安全衛生に係る事務費

(3) 被服貸与費 3,497,536円

被服貸与状況

貸与品	貸与数	貸与品	貸与数
技術服・防災服(男)	448 着	安全靴	60 足
技術服・防災服(女)	161 着	ゴム長靴	50 足
防寒服	62 着	防災帽子	125 個
雨合羽	42 着	斎場 スラックス	1 着
安全帽	60 個	斎場 制帽	2 個

(4) 職員福利厚生事業費 5,136,302円

・事業実施状況

項目	対象人数ほか
都市職員合同競技大会	5競技 (73人)
職員スポーツ大会	228人
職員文化祭	443人
ライフプランセミナー	92人
公務災害補償	2人
復帰支援傷害保険	35人
クラブ助成	8クラブ (247人)

・職員公務災害等見舞金 3,900,000円

3目 文書費

1 給与費

(1) 情報公開審査会委員 5人 100,000円

2回開催

(2) 個人情報保護審査会委員 5人 150,000円

3回開催

(3) 行政不服審査会委員 5人 50,000円

1回開催

(4) パートタイム会計年度任用職員 8,221,380円

2 行政管理費

(1) 例規管理費 5,278,041円

例規集電算システムデータ更新

(2) 行政不服審査費 266,895円

行政不服審査に係る事務費

3 文書管理費

(1) 庁内印刷費 14,076,967円

・印刷

件数	枚数
1,535件	3,124,400枚

・製本印刷

件数	ページ数（平均）	冊数
516件	64ページ	86,203冊

(2) ファイリングシステム管理費 4,432,521円

保存文書の状況

(単位：箱)

区分	令和5年度末	廃棄数	引継数	区分切替え	令和6年度末
永年	1,904	0	75	0	1,979
10年	3,621	437	519	0	3,703
7年	144	30	46	0	160
5年・3年	2,375	585	565	0	2,355
計	8,044	1,052	1,205	0	8,197

(3) 情報公開・個人情報保護費 1,078,820円

・公文書公開の実施状況

(単位：件)

区 分	公開請求	全部公開 決定	部分公開 決定	非公開 決定	請求 取下げ
市長	1,701	1,622	51	1	27
教育委員会	19	17	0	0	2
選挙管理 委員会	1	0	0	0	1
監査委員	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0
公営企業 管理者	709	679	15	0	15
消防長	14	0	13	0	1
議会	0	0	0	0	0
計	2,444	2,318	79	1	46

・個人情報開示の施行状況

(単位：件)

区 分	開 示 請 求	全 部 開 示 決 定	部 分 開 示 決 定	非 開 示 決 定	請 取 下 げ
市 長	10	4	3	3	0
教 育 委 員 会	0	0	0	0	0
選 挙 管 理 委 員 会	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0
固定資産評価 審 査 委 員 会	0	0	0	0	0
公 営 企 業 管 理 者	0	0	0	0	0
消 防 長	1	0	1	0	0
議 会	0	0	0	0	0
計	11	4	4	3	0

保有個人情報訂正請求の処理状況 なし

保有個人情報利用停止請求の処理状況 なし

(4) その他文書管理費

28,922,078円

- ・後納郵便料金（年間191,314通）及び郵券購入代金 22,965,962円
- ・文書配達業務

4目 市史編さん費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員

3,473,279円

2 市史編さん費

(1) 市史編さん事業費

119,614円

- ・市史関連資料の収集、整理
- ・市史だよりの発行

1,000部

5目 広報広聴費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員

3,374,019円

2 広報費

(1) 広報ふじ作成費

32,284,739円

- ・広報ふじ 年12回発行（1回24～28ページ） 95,000部

※ 11月号：95,100部、1・2月号：95,150部、3・4月号：95,200部

- ・広報ふじ総集版（年間分を1冊にまとめたもの） 130冊
- ・広報紙をコンビニエンスストアで配布 117店舗
- (2) 市政カレンダー作成費 6,310,755円
 - テーマ「富士山百景」297mm×290mm 99,000部
- (3) コミュニティFM事業費 10,476,000円
 - Radio-fの活用による市民生活に密着した情報番組や市民参加番組の提供
- (4) その他広報費 9,157,757円
 - ・市政記録写真データ管理・共有システム導入及び運営管理
 - 一般公開写真数 22,162点、映像数 16点、イラスト 114点
 - ・メールマガジン「かぐやひめーる・ふじ」 年24回配信
 - ・市LINE公式アカウント運営管理
 - 友だち登録者数 120,752人（令和7年3月31日現在）

3 広聴費

- (1) 広聴事業費 1,747,500円
 - 市民意識調査など市民の市政参加のための各種広聴事業

種 別	回数等	摘 要
市 長 へ の 手 紙	459通	市民からの要望や提言の処理
陳 情 ・ 要 望 書	31件	市民等からの陳情・要望の処理
世 論 調 査	1回	テーマ：「市民活動」・「消費生活」・「生物多様性」 対象3,000人 有効回収数1,417人（47.2%）
市 政 モ ニ タ ー ア ン ケ ー ト	2回	モニター 100人、郵送・ウェブアンケートで調査 テーマ：第1回「富士市総合体育館（仮称）の利用方法等」「ふじ電子図書館」、第2回「自転車の利用状況等」「富士コミュニティエフエム放送（Radio-f）」
パ ブ リ ッ ク ・ コ メ ン ト	9案件	意見提出数 273件 意見反映 27件 盛り込み済み 42件

4 総合案内費

- (1) 総合案内事業費 19,900,655円
 - ・コールセンター 利用件数 年間 4,064件
 - ・総合案内 受付件数 年間 66,608件

5 平和都市推進費

- (1) 平和都市推進事業費 1,682,691円
 - ・市民の平和意識の喚起、啓発事業
 - ・中学生広島市派遣事業 参加者数 16人（市内公私立中学校各1人ずつ）
 - ・平和都市推進活動補助金（核兵器廃絶平和富士市民の会） 700,000円

6目 シティプロモーション費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 3,050,633円

2 シティプロモーション推進費

(1) 魅力創造発信事業費 9,028,891円

- ・シティプロモーション大使さもにゃん着ぐるみ作製
- ・シティプロモーショントラックのボディプリント 2台
- ・魅力発見バスツアー 5回
- ・吉野弘全国朗読コンクール開催 2月15日 応募者 134人
- ・アートクラフトフェア開催 4月20日・21日
- ・情報発信力向上研修 3回
- ・高校生議会開催 12月25日 参加者 24人
- ・北斎PR看板設置
- ・デートマップ制作
- ・子育て動画制作
- ・フィルムコミッション事業補助金（（特非）フィルムコミッション富士）
1,500,000円
- ・コロマガプロジェクトふじ事業補助金（コロマガふじ制作実行委員会）
500,000円

(2) ブランドメッセージ推進事業費 2,949,352円

- ・シティプロモーション懇話会 3回開催
- ・魅力と課題出張ワークショップ
市内中学校、高校など全13回 1,769人
- ・メディア活用シティプロモーション
Instagram広告 4回
ブランドメッセージウェブサイト運営管理
- ・ふじ応援部活用 養成講座 6回 8期生 8人
- ・ブランドメッセージソング活用 イベント14件
- ・横断幕・フラッグ制作

3 移住定住推進費

(1) 移住定住推進事業費 72,049,061円

- ・移住定住者の受け皿づくり等支援
セミナー、交流イベント等 12回開催 参加者延べ129人
- ・大学生等によるワークシェアの社会実装支援
参加大学生等26人 参加企業6社
- ・移住体験イベント

- 体験交流会、オンライン移住セミナー等 5回開催 参加者延べ57人
- ・移住定住ポータルサイト運用
 - ・首都圏での移住相談会

- 出張移住相談会、オンライン移住相談会 4回開催 相談受付11件
- ・先導的テレワーク移住者支援補助金 18件 36人 6,170,000円
 - ・移住就業支援補助金 37件 77人 50,200,000円
 - ・子育て世帯Uターン支援補助金 7件 23人 2,879,000円

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標6－まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
ブランドメッセージ認知度	60.2%	67.8%	69.9%	世論調査

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標6－移住定住の促進）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
移住相談対応から移住に繋がった人の延べ人数（令和4年度からの累計）	174人	354人	534人	移住相談対応から移住に繋がった人の延べ人数

7目 市民相談費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 11,341,178円

市民相談員 3人

2 市民相談費

(1) 市民相談事業費 1,358,832円

- ・相談員及び職員による市民相談 1,931件
 - 市政相談 18件 民事・一般相談 1,680件 交通事故相談 40件
 - 行政相談委員等の専門相談員による特別相談 193件
- ・弁護士相談（毎週水曜日） 162件 司法書士相談（第1・3金曜日） 34件
- ・犯罪被害者等支援 相談件数 1件

3 生活環境緊急整備費

(1) 生活環境緊急整備事業費 2,443,100円

事業別	事業内容	件数	事業費
スズメバチ駆除	巣の駆除	380件	2,249,500円
	巣の調査	88件	193,600円
	合計	468件	2,443,100円
スズメバチ以外	防護服貸出	16件	—

8目 消費者対策費

1 給与費

- (1) 消費者教育推進地域協議会委員 8人 58,000円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 20,457,553円
- 消費生活相談員 5人

2 消費者対策費

- (1) 消費者行政推進事業費 5,631,634円
- ・消費生活モニター学習会 2回 参加者 47人
 - ・市民生活講座 5回 受講者 137人
 - ・夏休み親子消費者教室 3回 参加者 25組 56人
 - ・第50回生活展 1回 来場者 434人
 - ・第50回生活展記念講演 1回 参加者 33人
 - ・消費者被害防止キャンペーン 6回（消費者月間・消費者被害防止月間など）
 - ・消費者啓発講座 33回 受講者 770人
 - ・中学校等消費者教育連携授業 89回 受講者 2,538人
 - ・悪質電話対策機器購入費補助金 304件 2,986,000円
 - ・消費者行政促進事業補助金（消費者運動連絡会） 370,000円
- (2) 消費生活相談事業費 288,572円
- ・消費生活センター運営（相談員5人） 相談件数 2,255件（延べ4,828件）
 - ・弁護士による消費生活相談員研修 1回

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標1－安全・安心な消費生活の確保）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
消費生活相談における被害額	559千円/件	702千円/件	747千円/件	契約・購入金額合計÷相談件数

＜増減理由＞1件当たりの契約・購入金額が増加したことによる

9目 男女共同参画費

1 給与費

- (1) 男女共同参画審議会委員 10人 232,000円
- 3回開催
- (2) パートタイム会計年度任用職員 8,622,510円

2 男女共同参画費

- (1) 男女共同参画推進事業費 3,609,614円
- ・男女共同参画地区推進員活動支援 26地区
 - ・男女共同参画プラン推進講演会 参加者 94人

- ・女性のチャレンジセミナー 参加者 40人
- ・小中学校における男女共同参画の視点からのキャリア教育授業開催
26校 (小学校18校、中学校8校)
- ・男女共同参画人権 (L G B T) 講演会 参加者 79人
- ・男性の子育て支援講座 3回開催 参加者 24組54人
- ・子育て世代への防災セミナー 2回開催 参加者 延べ15組21人
- ・企業向けワーク・ライフ・バランス講座 1回開催 参加者 198人
- ・子育て世代の社会参加応援事業
市有施設において行う市主催会議等の出席者に対する託児サービス
託児実績 計25回 延べ105人
- ・男女共同参画週間事業
セミナー 1回開催
パネル展示 1回開催

(2) 男女共同参画普及啓発事業費 519,620円

- ・女と男の情報誌「きらり」発行 (世帯回覧) 1回 12,000部
- ・人権啓発事業
- ・DV防止啓発チラシ製作 1,300部
- ・パートナーシップ宣誓制度啓発
- ・富士地区男女共同参画連絡会
富士山働き方改革セミナー (富士・富士宮市共催) 参加者 32人

(3) 男女共同参画センター事業費 490,173円

- ・女と男のフォーラム 15プログラム実施 参加者 延べ 502人
- ・ほっとスペース事業 3回開催 参加者 延べ 64人
- ・情報コーナーの整備・充実

(4) 女性の社会参加自立支援事業費 1,489,080円

- ・女性のための相談事業 相談員3人 相談件数 1,182件
- ・男女共同参画学級開設 5団体
- ・女性のデジタルスキル習得講座 4回開催 参加者 延べ 88人

◇ 総合計画の施策評価指標の推移 (基本目標1ー男女共同参画の推進)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
地域において「男女共同参画」という言葉を知っている人の割合	72.1%	69.5%	70.3%	男女共同参画地区推進員による男女共同参画アンケート

10目 財政管理費

1 給与費

- (1) 補助金等審査会委員 5人 693,000円
5回開催

2 財政事務費

- (1) 財政事務費 1,818,315円
- ・ 予算編成、決算及びその他財政管理に係る事務費
 - ・ 統一的な基準による財務書類整備
 - ・ 補助金等見直し 外部審査 36件

3 ふるさと応援基金積立費

- (1) ふるさと応援基金積立事業費 1,062,481円
- ・ 寄附金 1,055,000円
 - ・ 基金利子 7,481円

11目 会計管理費

1 給与費

- (1) パートタイム会計年度任用職員 768,239円

2 会計事務費

- (1) 会計事務費 43,447,403円
- ・ 収入、支出関係書類の審査及び出納事務に関する経費
 - ・ 公金取扱事務関連経費

手数料	件 数	金 額	備 考
窓口収納手数料	179,320件	10,848,856円	令和6年4月から
振込手数料	146,943件	18,828,986円	令和6年10月から

- ・ 各事務事業に係る予算執行件数 (単位：件)

収 入	調定決議書 ほか	7,852
	納入通知書 ほか	312,031
	計	319,883
支 出	支出命令 ほか	65,554
	返納通知書 ほか	567
	計	66,121

- ・ 一般会計現金の管理運用状況

種 別	運用回数	運用利子額
大口定期預金	8回	5,393千円

3 物品管理費

- (1) 物品管理費 16,531,539円
- 庁用共通物品の購入、配布

12目 契約管理費

1 給与費

(1) 入札監視委員会委員 5人 100,000円

2回開催

(2) パートタイム会計年度任用職員 3,388,389円

2 契約管理費

(1) 契約管理事業費 3,796,350円

・入札等による契約状況 (単位：件、円)

種別	契約方法	区分	件数	契約額
建設工事 (設計金額 1,300千円 以上)	制限付き 一般競争入札	市内	187	6,824,708,000
		準市内	5	56,430,000
		市外	5	437,613,000
		計	197	7,318,751,000
	指名競争入札	市内	44	361,398,070
		準市内	0	0
		市外	0	0
		計	44	361,398,070
	随意契約 (1者)	市内	22	175,536,900
		準市内	0	0
		市外	6	130,119,000
		計	28	305,655,900
	合 計	市内	253	7,361,642,970
		準市内	5	56,430,000
		市外	11	567,732,000
		計	269	7,985,804,970
建設関連 業務委託 (設計金額 500千円 以上)	制限付き 一般競争入札	市内	10	88,616,000
		準市内	22	227,513,000
		市外	1	12,375,000
		計	33	328,504,000
	指名競争入札	市内	6	14,476,000
		準市内	0	0
		市外	0	0
		計	6	14,476,000
	随意契約 (1者)	市内	4	9,526,000
		準市内	5	141,790,000
		市外	1	3,553,000
		計	10	154,869,000
	合 計	市内	20	112,618,000
		準市内	27	369,303,000
		市外	2	15,928,000
		計	49	497,849,000
物 品 (購入予定 価格100千円 以上)	公募型 指名競争入札	市内	76	159,880,270
		準市内	18	47,291,455
		市外	16	501,959,370
		計	110	709,131,095
	指名競争入札	市内	2	4,026,000
		準市内	0	0

種別	契約方法	区分	件数	契約額
物 品 (購入予定 価格100千円 以上)	指名競争入札	市 外	2	4,499,000
		計	4	8,525,000
	随 意 契 約 (見積合わせ を含む)	市 内	2	7,380,000
		準市内	0	0
		市 外	3	27,651,140
		計	5	35,031,140
	オ ー プ ン カ ウ ン タ ー	市 内	334	103,588,248
		準市内	43	12,138,885
		市 外	36	11,990,845
		計	413	127,717,978
	合 計	市 内	414	274,874,518
		準市内	61	59,430,340
		市 外	57	546,100,355
		計	532	880,405,213

- ・低入札価格調査対象工事の契約状況 (単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	8 (7)	3 (3)	5 (5)

※ () 内は、低入札価格調査を行った入札の件数

- ・随意契約理由 (単位：件)

種別	第2号	第5号	第6号	計
建 設 工 事	10	16	2	28
建設関連業務委託	0	2	8	10
物 品	5	0	0	5
計	15	18	10	43

第2号：契約の性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき

第5号：緊急の必要により競争入札に付することができないとき

第6号：競争入札に付することが不利と認められるとき

13目 工事検査費

1 工事検査費

(1) 工事検査費 334,574円

工事検査執行状況 (単位：件)

部 名	課 名	区 分					計
		完成	中間	材料	部分払	既済部分	
産業交流部	農 政 課	3	5	1	0	0	9
	林 政 課	4	4	0	0	0	8
都市整備部	み ど り の 課	11	10	2	0	0	23
	市 街 地 整 備 課	1	1	0	0	0	2
	新 富 士 駅 南 整 備 課	7	12	0	0	0	19
上下水道部	水 道 工 務 課	36	37	3	0	0	76
	水 道 維 持 課	14	16	5	2	0	37
	下 水 道 建 設 課	39	40	0	0	0	79

上下水道部	下水道施設維持課	8	8	1	0	0	17
	生活排水対策課	2	1	1	0	0	4
建設部	道路整備課	19	19	9	1	0	48
	道路維持課	23	22	2	0	0	47
	河川課	9	8	6	0	0	23
	施設保全課	35	65	8	3	0	111
中央病院	病院総務課	4	18	0	0	0	22
岳南排水路管理組合		7	7	0	0	0	14
計		222	273	38	6	0	539

14目 財産管理費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 23,163,320円

2 財産管理費

(1) 財産管理事業費 59,644,615円

・市有財産の維持保全及び運用・処分に係る事業

市有財産の総括 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高	本年度末現在高
(土地の部)			
行政財産	21,777,440.53	371,049.64	22,148,490.17
普通財産	24,355,917.94	22,308.58	24,378,226.52
計	46,133,358.47	393,358.22	46,526,716.69
(建物の部)			
行政財産	770,947.74	13,091.49	784,039.23
普通財産	4,756.08	11,663.08	16,419.16
計	775,703.82	24,754.57	800,458.39

・普通財産管理（貸付地の状況）

使用者	件数（件）	面積（㎡）
公共機関	33	23,714.10
法人	48	91,390.93
個人	82	11,728.44
町内会等	155	50,563.40
計	318	177,396.87

・市有地登記業務 9,365,400円

・大淵第二小学校跡地利用事業測量業務 16,720,000円

3 庁舎管理費

(1) 庁舎運営管理事業費 195,822,302円

・電気、水道、電話使用料 98,593,311円

・庁舎清掃業務、警備業務 ほか 90,413,303円

(2) 庁舎施設管理事業費 369,564,951円

・市庁舎E S C O事業	245,157,000円	
・市庁舎放送用スピーカー等取替修繕	24,695,000円	
・市庁舎エレベーター8基修繕	13,310,000円	
(3) 用度管理事業費		3,786,123円
事務職員用椅子、市民課受付窓口椅子 ほか		

15目 資産経営費

1 給与費

(1) 指定管理者選定評価委員会委員 19人		1,040,000円
19回開催		

2 資産経営費

(1) 資産経営事業費		3,892,883円
・公共建築物保全管理システム運用・管理		
・固定資産台帳更新		

3 施設保全費

(1) 施設保全事業費		7,757,200円
市有建築物の定期点検	126施設	
(2) 自家用電気工作物保安管理事業費		16,498,900円
市有施設の自家用電気工作物保安管理	85施設	

4 公共建築物保全基金積立費

(1) 公共建築物保全基金積立事業費		32,671,074円
・公共施設跡地売却益	24,650,000円	
・基金利子	8,021,074円	

16目 公用車管理費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員		6,509,017円
--------------------	--	------------

2 公用車管理費

(1) 公用車管理事業費		31,809,215円
市有車両の維持管理	174台	
(2) 公用車購入事業費		22,793,505円
軽自動車（電気自動車）4台、小型自動車5台、普通自動車1台		
(3) 安全運転管理事業費		441,815円
安全運転管理者講習 ほか		

17目 企画費

1 企画調整費

(1) 企画調査費 10,328,153円

- ・第六次富士市総合計画進行管理
- ・まち・ひと・しごと創生推進会議 1回開催
- ・高等教育機関の誘致等検討及び大学との連携
 - 新規連携創出事業 3件
 - 地域政策課題調査研究事業 7件
- ・フィールドワークセンター開設（中央図書館分館1階 10月27日オープン）
 - 利用者数 239人
- ・フィールドワークセンター交流事業 3回
- ・総合政策アドバイザー 2人
- ・フィールドワーク推進補助金 18件 283,000円

(2) 広域行政推進事業費 261,337円

- ・富士山ネットワーク会議 首長会議2回、幹事会3回、企画研究会3回
- ・広域まちづくり研修 9月5日・6日 参加者18人

2 政策推進費

(1) 戦略的施策推進費 504,785円

- 官民連携プロジェクトの推進
- 交流事業支援、民間事業者との連携 ほか

(2) S D G s 推進事業費 15,634,199円

- ・S D G s 共想・共創プラットフォーム運営
 - 推進企業等登録 58企業（団体含む）
- ・S D G s 普及促進
 - S D G s プロジェクト等取材・広報業務 30回放送
 - S D G s 未来の担い手育成（学校コーディネート）
35回実施（小学校30回、中学校5回）
- ・S D G s プロジェクトエッグ応援補助金 6件 9,228,065円

3 企業版ふるさと納税基金積立費

(1) 企業版ふるさと納税基金積立事業費 9,539,040円

- ・寄附金 9,300,000円
- ・基金利子 239,040円

18目 行政経営費

1 行政経営費

(1) 行政経営推進費 1,661,810円

- ・行政改革推進本部会議 14回開催

- ・第4次行政経営プランの推進
- ・組織改正、職員配置、事務分掌に係る調整
- ・業務活動レビューの進捗管理
- ・職員テレワークの推進

(2) ワークプレイス改善事業費 68,685,450円

- ・庁舎レイアウト変更
- ・8階総務部門フリーアドレス導入
- ・10階フリースペース導入

19目 情報システム費

1 情報化推進費

(1) ネットワーク管理事業費 189,237,655円

- ・出先機関とのネットワーク接続管理 135か所
- ・ネットワーク機器運用 732台
- ・テレワーク用通信環境運用 モバイルルータ 300台
- ・庁内ネットワーク機器更新

(2) セキュリティ対策事業費 29,108,280円

- ・セキュリティ関連システムの管理・保守
- ・セキュリティホール検査

検査内容	検査対象	数量
想定される様々な攻撃を疑似的に行い、脆弱性を検査	内部サーバ等	24台
	外部サーバ等	10台

(3) 庁内OA化推進事業費 505,426,060円

- ・職員用端末の管理・保守 2,395台
- ・庁内イントラネット用システムの保守
- ・財務会計システム、文書管理システムの保守
- ・RPAシステムの運用 適用実績 22件
- ・生成AIサービスの運用
- ・財務会計システム、文書管理システムの更新

(4) 共同電算事業費 1,242,454,966円

- ・富士市及び富士宮市共同電算事業運用状況

区 分	業 務 名
税	賦課・収納（コンビニ収納サービス）・証明業務（市県民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税、法人市民税、国民健康保険税）・滞納管理
保険・年金	国民健康保険業務、後期高齢者医療業務、国民年金業務

住民情報	住民異動及び各種証明発行業務
福祉保健	公害病補償業務、特定疾病業務、健康管理業務、敬老祝金業務、子ども子育て業務、生活保護業務、障害福祉業務、介護保険業務
そ の 他	道路河川占用管理業務、地籍調査業務、公営住宅管理業務、選挙業務、職員人事給与業務、アンケート業務、学齢簿業務、庶務事務業務、ウェブサイト業務、共通系業務（グループウェア）、共通基盤業務（認証基盤・統合監視・データ連携）、農地基本台帳業務

- ・第3期富士市及び富士宮市共同電算事業システムの構築

標準化対象業務システム設計・構築

ガバメントクラウド環境整備 ほか

2 情報政策費

(1) 情報化計画推進事業費 43,795,949円

- ・デジタル格差解消のための「産学官民」連携事業
- ・マイナポータル手続支援業務
- ・データ利活用促進事業

データ分析・可視化ツール導入

人材育成

- ・電子申請システムの運用・管理
- ・公共施設予約システムの更新・運用・管理
- ・市民向け地図情報システムの運用・管理
- ・窓口手数料等キャッシュレス化推進
- ・市民通報システムの運用・管理 ほか

(2) デジタルマーケティング推進事業費 3,293,400円

- ・デジタルマーケティングを活用した広告配信業務
- ・デジタルマーケティング職員教育の実施

20目 公平委員会費

1 給与費

(1) 公平委員 3人 140,000円

2 公平委員会費

(1) 公平委員会運営費 203,859円

3回開催

21目 地域振興費

1 給与費

(1) まちづくり活動推進審議会委員 12人 86,000円

1回開催

(2) パートタイム会計年度任用職員

2,485,104円

2 自治振興費

(1) 自治振興事業費

85,853,212円

- ・ 広報紙等配布手数料 均等割18,000円＋1世帯当たり370円 40,533,510円
- ・ 自治振興事業費補助金・交付金

区 分	内 容	金 額
町内会連合会活動事業補助金	運営補助	1,650,000円
公会堂設置費等補助金	新改築 1件 修繕 24件 備品購入 10件	24,465,000円
掲示板設置費補助金	1件	36,000円
町内会長交付金	均等割12,000円 ＋1世帯当たり150円	17,744,250円

(2) コミュニティづくり推進事業費

45,156,822円

- ・ 人材育成事業

広報講座 4回 参加者 16人（延べ58人）

会計講座 2部×2回 参加者 15人（延べ35人）

- ・ まちづくり協議会部会長交流会 8回 参加者186人

- ・ まちづくり協議会認知度UPラジオ放送事業 26回

- ・ 地域の力こぶ増進事業

情報紙「コブタレポート」発行 2回

力こぶ増進事業（まちづくりセンター職員研修等）

- ・ コミュニティづくり推進事業費補助金・交付金

区 分	内 容	金 額
地域コミュニティづくり補助金 （一般コミュニティ）	テント等コミュニティ 活動備品の購入 1件 （一般社団法人須津地 区まちづくり協議会）	2,500,000円
まちづくり協議会連合会活動 事業補助金	運営補助	520,000円
まちづくり協議会事務局支援 補助金	2地区 2件	3,934,000円
まちづくり推進事業補助金	23地区 38件	9,726,000円
まちづくり協議会活性化補助金	24地区 24件	21,777,000円
まちづくり活動推進一括交付金	2地区 2件	3,936,000円

3 市民憲章推進費

(1) 市民憲章推進事業費

237,600円

市民憲章入りオリジナル下敷きの作成（新入学児童へ配布）

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標1－地区まちづくり活動の推進）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
まちづくり活動参加者数	431,154人	536,827人	593,154人	地区まちづくりセンター利用者数及び地区行事への参加者数

＜増減理由＞イベント等への参加者が増加したことによる

22目 住居表示整備費

1 住居表示整備費

(1) 住居表示管理事業費 44,000円

住居表示実施区域の住居番号付番 116件

23目 式典行事費

1 給与費

(1) 表彰審査委員会委員 5人 50,000円

1回開催

2 式典行事費

(1) 市長表彰費 625,819円

11月1日 ロゼシアター

被表彰者3人

（産業功労1、保健衛生功労1、水火災防護功労1）

(2) 地域社会貢献者褒賞表彰費 202,320円

11月1日 ロゼシアター

被表彰者10人

（コミュニティ活動1、社会福祉活動3、青少年指導育成活動1、防災活動1、交通安全活動1、多文化共生活動1、環境美化活動1、子ども見守り活動1）

24目 多文化共生費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 21,792,698円

ポルトガル語通訳 2人、スペイン語通訳 1人、言語スタッフ 16人 ほか

2 多文化共生費

(1) 国際交流ラウンジ費 1,460,761円

日本語教室、日本語ボランティア講座、夏休み外国人児童学習サポート教室、

外国人保護者懇談会等の開催

(2) 地域国際化事業費 4,132,105円

- ・国際交流フェア 2月2日開催 参加団体 49団体 来場者 1,800人
- ・学習サポートセンター運営 広見 20回 富士北 20回開催
- ・外国人のための日本語講座 受講者 25人
- ・外国語通訳支援員派遣 派遣 68件
- ・地域における静岡型初期日本語教室 受講者 21人
- ・通訳（ポルトガル語、スペイン語）による外国人相談 7,878件
- ・在住外国人のための日本語学習普及・啓発事業補助金（富士にほんごの会）
98,000円

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標1－多文化共生の推進）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
国際交流ラウンジ（FILS）を利用した人数	5,779人	6,567人	7,821人	国際交流ラウンジ（FILS）来場者数

＜増減理由＞日本語教室への参加者や、相談者等が増加したことによる

25目 防犯まちづくり費

1 給与費

- (1) 生活安全推進協議会委員 13人 56,000円
1回開催

2 防犯まちづくり推進費

- (1) 防犯まちづくり推進事業費 21,700,911円

- ・防犯講座・講演会開催
 - 市政いきいき講座等 33回開催 受講者654人
 - 防犯まちづくり講演会 10月5日開催 参加者 38人
- ・街頭防犯カメラ設置 2台
- ・防犯パトロールの実施
- ・不審者情報等のメール配信
- ・防犯思想普及事業費補助金（富士防犯協会） 8,200,000円
- ・暴力追放推進事業費補助金（暴力団追放推進協議会） 400,000円
- ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 3地区計5台 937,000円
- ・防犯まちづくり事業負担金 7,981,511円
- ・子どもの体験型防犯講座開催負担金 13校 130,000円

- (2) 防犯用街路灯事業費 28,527,599円

- ・防犯用街路灯設置、維持管理（市管理防犯灯）

- ・防犯用街路灯維持管理費補助金 22,881,100円
(電気料1,100円×20,801灯)
- ・LED防犯灯設置費補助金 4,939,000円
(LED新設174灯、LEDへの器具取替271灯)

(3) 薬物乱用防止事業費 327,068円

薬物乱用撲滅啓発運動

暴力追放・薬物乱用防止市民大会 2月1日開催 参加者183人

◇ 総合計画の施策評価指標の推移 (基本目標1ー防犯まちづくりの強化)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
刑法犯認知件数 (年次)	923件	1,028件	1,116件	富士警察署管内における年次(1～12月)の刑法犯認知件数

26目 交通安全対策費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,503,322円

2 交通安全管理費

(1) 交通安全管理事務費 291,201円

交通安全対策に係る事務費

3 交通安全普及事業費

(1) 交通安全運動推進事業費 1,009,052円

- ・交通安全運動 年4回
- ・主要交差点街頭指導
- ・のぼり旗・啓発品等配布

(2) 交通安全教育推進事業費 19,439,443円

- ・児童・生徒交通安全教育
リーダーワッペン配布 ほか
- ・高齢者交通安全教育

高齢者交通事故防止対策推進モデル地区指定事業(富士川、松野地区)

- ・高齢者運転免許証返納支援

運転経歴証明書発行手数料助成 1,032人

市内公共交通共通回数券 4,247件 利用額 14,328,650円

利用額内訳

交通機関	金 額
タクシー、コミュニティ交通	11,641,750円

交通機関	金 額
バス	2,298,500円
岳南電車	388,400円
合 計	14,328,650円

4 交通安全団体育成費

(1) 交通安全団体育成事業費 7,183,597円

交通安全指導員 26地区 97人

(2) 交通安全団体活動事業費 30,561,335円

県交通安全指導員設置費負担金（富士署配置指導員 12人）

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標1－交通安全対策の推進）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
人身事故発生件数 （年次）	1,182件	1,221件	1,149件	富士警察署管内に おける年次（1～ 12月）の交通事故 発生件数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト （千円）	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
交通安全対策	93,485	総人口 245,514人	市民1人当たり 381円	355円	26円

＜増減理由＞高齢者運転免許返納者用市内公共交通共通回数券の利用実績が増加したことによる

27目 市民活動支援費

1 給与費

(1) 市民協働推進審議会委員 11人 456,000円

6回開催（うち市民協働事業等審査部会3回）

2 市民活動支援費

(1) 市民活動支援事業費 683,648円

・市民活動支援補助金審査 5件（うち採択4件、一部採択1件）

・市民協働スタートアップ補助金 3件 272,000円

・人材育成事業F U J I 未来塾 6回連続講座 参加者14人

・特定非営利活動促進法に関する認証事務 78法人

（うち設立4法人、総会決議による解散1法人）

(2) 市民活動総合保険費 1,552,437円

市民活動中の怪我などに対する傷害及び賠償責任保険

保険会社 ニューインディア保険会社

申請件数 22件（傷害補償19件、賠償責任補償3件）

区分		補償内容
傷害補償※ （被補償者1人当たり）	死亡補償	300万円
	後遺障害補償	限度額 1人 300万円
	入院補償	1日 3,000円
	通院補償	1日 2,000円
賠償責任補償	身体賠償（対人）	限度額 1人 1億円 1事故 5億円
	財物賠償（対物）	限度額 1事故 1,000万円
	保管者賠償	限度額 1事故 500万円

※熱中症・日射病・細菌性食中毒を含む

3 市民活動センター運営費

(1) 市民活動センター運営事業費 25,611,848円

- ・指定管理（委託先 （特非）東海道・吉原宿）
- ・富士市民活動センター利用状況

年間利用者	1日平均利用者	年間会議	1日平均会議
25,020人	70.08人	1,385件	3.9件

※年間施設稼動日数357日

28目 市民交流施設費

1 市民交流施設運営費

(1) 市民交流施設運営事業費 118,315,000円

- ・指定管理（委託先 （公財）富士市振興公社）
- ・交流センター利用者数 83,479人（ギャラリーを除く）
- ・富士川ふれあいホール利用者数 50,673人
- ・富士川ふれあいホール多目的室特定天井改修工事 10,153,000円
- ・交流プラザ・富士川ふれあいホール物価高騰対策事業補助金 5,525,000円

29目 まちづくりセンター費

1 給与費

(1) 一般職 48人 380,536,317円

(2) パートタイム会計年度任用職員 76,917,363円

まちづくりセンター事務補助員 1人 まちづくりセンター補助員 24人
サービスコーナー支援員 1人

2 まちづくりセンター運営管理費

(1) まちづくりセンター運営管理事業費 79,745,112円

・運営管理費

項 目	支 出 金 額
電 気 料	34,823,018円
水 道 料	1,686,471円
電 話 料	3,753,304円
下 水 道 使 用 料	593,426円
ガス代・燃料費	577,831円

・指定管理

須津まちづくりセンター（委託先 （一社）須津地区まちづくり協議会）

松野まちづくりセンター（委託先 （一社）松野地区まちづくり協議会）

・松野まちづくりセンター物価高騰対策事業補助金 896,000円

(2) まちづくりセンター受付管理事業費 53,339,041円

24センターの平日夜間及び土・日曜日（第3日曜日除く）の受付、管理

（委託先 （公社）富士市シルバー人材センター）

(3) まちづくりセンター備品整備事業費 1,411,750円

・冷蔵庫（大淵）

・ポータブルクーラー（丘） ほか

(4) 市民サービスコーナー事業費 3,428,431円

・戸籍の全部事項証明書等交付 6,240件

・住民票の写し等交付 19,183件

・印鑑登録証明書交付 14,709件

・税証明書交付 8,023件

・証明交付窓口業務委託（須津・松野）

3 まちづくりセンター施設管理費

(1) まちづくりセンター施設管理事業費 22,759,257円

項 目	支 出 金 額
エレベーター点検	7,553,700円
消防用設備点検	3,052,500円
空調設備点検	3,637,150円
浄化槽保守点検	714,354円
清掃業務	1,742,709円
機械警備	2,481,864円

(2) まちづくりセンター維持補修事業費 23,978,678円

・神戸まちづくりセンター受変電設備修繕 330,000円

・今泉まちづくりセンター石積擁壁改修詳細設計 8,250,000円

・吉永北まちづくりセンター駐車場舗装改修工事 5,247,000円

(3) まちづくりセンター用地管理事業費 8,261,239円

土地賃借料

吉原まちづくりセンター	駐車場用地	704㎡	2,024,684円／年
大淵まちづくりセンター	駐車場用地	1,800㎡	1,539,000円／年
大淵まちづくりセンター	建物等用地	330㎡	372,000円／年
富士駅南まちづくりセンター	駐車場用地	758㎡	1,684,000円／年
天間まちづくりセンター	建物等用地	562㎡	825,000円／年
丘まちづくりセンター	駐車場用地	927㎡	1,246,555円／年
田子浦まちづくりセンター	駐車場用地	388㎡	570,000円／年

30目 まちづくりセンター建設費

1 まちづくりセンター施設整備費

(1) まちづくりセンターリニューアル事業費 246,617,970円

・天間まちづくりセンター

主体	124,619,000円
電気設備	44,440,000円
給排水設備	26,191,000円
空調設備	25,476,000円

・原田まちづくりセンター

実施設計	14,355,000円
------	-------------

31目 財政調整基金費

1 財政調整基金積立費

(1) 財政調整基金積立事業費 632,259,905円

・基金利子	32,259,905円
・新規積立金	600,000,000円

32目 諸費

1 総務管理調整諸費

(1) 総務管理調整諸費 0円

該当なし

2 税務管理調整諸費

(1) 税務管理調整諸費 142,933,161円

過年度分市税の過誤納金に係る還付金及び還付加算金

(個人市・県民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税)

33目 定額減税補足給付金給付費

1 給与費

(1) 時間外勤務手当 1,025,150円

2 定額減税補足給付金給付費

(1) 定額減税補足給付金給付事務費 97,887,640円

定額減税補足給付金給付に係る事務費

(2) 定額減税補足給付金給付事業費 1,785,110,000円

・対象：定額減税可能額が令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者

・支給状況：43,489人

2項 徴税費

1目 税務総務費

1 給与費

(1) 固定資産評価審査委員会委員 3人 90,000円

3回開催

(2) 一般職 90人 612,782,546円

(3) パートタイム会計年度任用職員 19,830,232円

2 税務管理費

(1) 税務管理事務費 18,400,286円

・税証明発行、税務事務管理調整に係る経費

・旧公図等電子化整備

・富士地方税務推進協議会負担金（国、県、2市） 125,000円

・静岡地方税滞納整理機構負担金（研修事業） 212,000円

(2) 固定資産評価審査委員会事務費 6,420円

固定資産評価審査委員会運営に係る事務費

2目 賦課徴収費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員（収納） 9,250,119円

徴収指導員 1人

(2) パートタイム会計年度任用職員（市民税） 13,191,846円

(3) パートタイム会計年度任用職員（資産税） 6,899,520円

2 収税賦課収納事務費

(1) 収税賦課収納事務費 71,845,097円

・市税の収納及び滞納整理に係る経費

市税督促状発送件数	59,247件
口座振替取扱件数	234,380件
コンビニエンスストア取扱件数	195,355件
自動音声電話催告有効通話件数	978件
ショートメッセージ催告システム有効発信件数	5,143件
eLTAX利用料	10,445,050円

・地方税共同機構負担金

基礎負担金 ほか	15,599,541円
共通納税システム収納手数料負担金（132,333件）	4,868,382円

3 市民税賦課収納事務費

(1) 市民税賦課収納事務費 35,651,697円

個人市・県民税・森林環境税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税の
賦課事務に係る経費

eLTAX利用料	3,863,750円
静岡地方税滞納整理機構負担金（軽自動車税申告事務）	4,245,800円
軽自動車検査情報提供システム負担金	884,979円
軽自動車税環境性能割徴収負担金	3,015,990円

4 資産税賦課収納事務費

(1) 資産税賦課収納事務費 47,325,426円

固定資産税、都市計画税の賦課事務に係る経費

固定資産基礎資料修正	12,779,338円
航空写真撮影（地理空間情報等更新包括業務）	12,650,000円
標準宅地時点修正	6,703,400円
固定資産土地評価	4,400,000円

5 債権回収事務費

(1) 債権回収事務費 7,695,103円

・市税等の滞納整理に係る経費	
・静岡地方税滞納整理機構負担金（移管件数 35件）	6,044,000円

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
市税・国保税 賦課徴収	787,852	税収入額（国保税含む） 61,577,396千円	千円徴収当たり 12.8円	11.8円	1.0円

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

1 給与費

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 一般職 40人 | 265,632,742円 |
| (2) パートタイム会計年度任用職員 | 60,290,497円 |

2 戸籍住民基本台帳費

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 戸籍住民基本台帳事務費 | 84,821,049円 |
|-----------------|-------------|

- ・戸籍関係届出等処理 10,162件
- ・住民基本台帳届出等処理 51,293件
- ・戸籍の全部事項証明書等交付 60,137件
(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)
- ・住民票の写し等交付 94,725件
(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)
- ・自動車臨時運行許可 1,412件
- ・船員手帳発行及び各種届出審査 366件

- | | |
|-------------------|-------------|
| (2) 戸籍総合システム運営事業費 | 47,202,056円 |
|-------------------|-------------|

- ・戸籍総合システム改修、運用・保守
- ・戸籍読み仮名法制化対応

- | | |
|------------------|----------|
| (3) 広域圏証明相互交付事業費 | 233,652円 |
|------------------|----------|

富士市・富士宮市間の戸籍事項証明書、住民票の写し及び印鑑登録証明書の相互交付事業

取扱件数	141件
------	------

- | | |
|-------------------------|---------|
| (4) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 | 81,243円 |
|-------------------------|---------|

- ・住民基本台帳ネットワークシステム運用・保守
- ・住民票の写し全国広域交付 132件

- | | |
|-------------|----------|
| (5) 旅券交付事業費 | 397,213円 |
|-------------|----------|

旅券発給申請受付及び交付	11,300件
--------------	---------

- | | |
|------------------|-------------|
| (6) 個人番号カード交付事業費 | 10,065,800円 |
|------------------|-------------|

- ・個人番号カード新規交付 24,612件
- ・個人番号カード再交付 1,751件

3 印鑑身分証明費

- | | |
|---------------|----------|
| (1) 印鑑身分証明事業費 | 861,705円 |
|---------------|----------|

- ・印鑑登録証交付 6,649件
- ・印鑑登録証明書交付 48,645件
(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)

4 ワンストップ総合窓口事業費

(1) ワンストップ総合窓口事業費 41,606,093円

- ・ 庁内電子申請システム運用・保守
- ・ 窓口発券機システム運用・保守
- ・ 地方公共団体情報システム機構運営負担金

4,787,037円

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
住民票・戸籍事項証明の交付	293,807	交付件数 154,390件	交付1件当たり 1,903円	1,776円	127円

(受益者負担の水準<R6.4.1現在>)

住民票・戸籍の附票の写し 1通300円、戸籍事項証明書 1通450円 ほか

<増減理由>戸籍総合システム及びワンストップ総合窓口の改修に伴う事業費の増による

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

1 給与費

(1) 選挙管理委員 4人 2,448,000円

委員会開催 16回 その他 17回

(2) 一般職 5人 42,230,124円

2 選挙管理委員会費

(1) 選挙管理委員会費 384,670円

選挙管理委員会運営に係る経費

(2) 選挙人名簿調製事業費 904円

- ・ 選挙人名簿登録者数 (単位:人)

区 分	登 録 者		
	男	女	計
令和7年3月3日登録選挙人名簿	101,245	103,818	205,063
令和7年3月3日登録在外選挙人名簿	47	72	119

- ・ 検察審査員候補者予定者選定 80人
- ・ 裁判員候補者予定者選定 332人

2目 常時啓発費

1 選挙常時啓発事業費

(1) 選挙常時啓発事業費 338,865円

事業名	実施状況
県総会・県東部総会及び研修会 ほか	5回
市明るい選挙推進協議会・研修会	1回
啓発ポスター・標語募集、審査、展示会	各1回
啓発ポスター作成、配布	1,000枚
新有権者への選挙人名簿登録通知発送	2,321人
小・中学校及び高等学校等での出前授業	8回

3目 静岡県知事選挙費

1 給与費

(1) 開票管理者、開票及び投票立会人 3,393,000円

- ・令和6年5月26日執行
- ・開票管理者 1人、開票立会人 3人、投票立会人 292人、
期日前投票立会人 80人

(2) 時間外勤務手当 22,779,614円

(3) パートタイム会計年度任用職員 1,809,889円

期日前投票事務補助

2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 27,839,546円

- ・選挙結果

有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
100,328	103,222	203,550	44,607	47,230	91,837	44.46	45.76	45.12

立候補者数 6人

- ・期日前投票

投票場所	期 間	投票者数（人）
富士市役所	5/10～5/25	14,999
イオンタウン富士南	5/22～5/25	9,353
計		24,352

- ・啓発

事業名	実施状況
啓発品（ウェットティッシュ、紙風船）の街頭配布	5か所
横断幕による啓発	4か所
選挙公報配布	99,300部
広報車による巡回啓発	2日
公用車へボディパネル貼付による啓発	50枚
庁舎ロビー等でのテロップ啓発	3か所

のぼり旗の設置による啓発	50本
大型店舗等の店内放送啓発	22か所
Radio-fのコメント放送による啓発	20回
S N S による動画配信	5/10～5/25

4目 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

1 給与費

(1) 開票管理者、開票及び投票立会人 3,468,000円

・令和6年10月27日執行

・開票管理者 2人、開票立会人 12人、投票立会人 292人、
期日前投票立会人 76人

(2) 時間外勤務手当 24,870,476円

(3) パートタイム会計年度任用職員 3,401,575円

期日前投票事務補助

2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 32,930,236円

・衆議院議員総選挙小選挙区（静岡県第4区、第5区）結果

	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第4区	5,988	6,334	12,322	3,586	3,768	7,354	59.89	59.49	59.68
第5区	95,353	97,662	193,015	47,621	49,774	97,395	49.94	50.97	50.46

静岡県第4区 立候補者数 2人、定数 1人

静岡県第5区 立候補者数 3人、定数 1人

・衆議院議員総選挙比例代表（静岡県第4区、第5区）結果

	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第4区	5,988	6,334	12,322	3,585	3,767	7,352	59.87	59.47	59.67
第5区	95,353	97,662	193,015	47,617	49,774	97,391	49.94	50.97	50.46

名簿届出団体数 10団体、定数 21人（東海選挙区）

・最高裁判所裁判官国民審査結果

	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第4区	5,988	6,334	12,322	3,579	3,764	7,343	59.77	59.43	59.59
第5区	95,353	97,662	193,015	47,538	49,736	97,274	49.85	50.93	50.40

審査すべき裁判官の数 6人

・期日前投票

投票場所		期 間	小選挙区(人)	比例代表(人)	国民審査(人)
富士市役所	第4区	10/16～ 10/26	730	730	730
	第5区		17,104	17,103	17,085
イオンタウン 富士南	第4区	10/19～ 10/26	850	850	849
	第5区		15,747	15,750	15,739
計	第4区		1,580	1,580	1,579
	第5区		32,851	32,853	32,824

・啓発

事 業 名	実 施 状 況
啓発品（ウェットティッシュ、紙風船）の街頭配布	5か所
横断幕による啓発	4か所
選挙公報配布	70,000部
広報車による巡回啓発	2日
公用車へボディパネル貼付による啓発	50枚
庁舎ロビー等でのテロップ啓発	3か所
のぼり旗の設置による啓発	50本
大型店舗等の店内放送啓発	22か所
Radio-fのコメント放送による啓発	20回
S N S による動画配信	10/16～10/26

5項 統計調査費

1目 統計調査総務費

1 給与費

(1) 統計調査員等 7,595,658円

・全国家計構造調査 指導員 6人、調査員 18人

・農林業センサス 指導員 12人、調査員 100人

(2) 一般職 3人 22,196,120円

(3) パートタイム会計年度任用職員 1,178,055円

2 市勢統計調査費

(1) 市勢統計調査費 121,084円

統計調査員確保対策に関する事業、統計グラフコンクール

3 各種統計調査費

(1) 国統計調査費 968,486円

・全国家計構造調査（5年に1回）

・農林業センサス（5年に1回） ほか

(2) 県統計調査費 128,006円

6項 監査委員費**1目 監査委員費****1 給与費**

(1) 監査委員 3人 13,630,204円

(2) 一般職 6人 48,126,308円

2 監査事務費

(1) 監査事務費 712,168円

・定期監査

（第1回）令和6年10月1日～12月12日実施

令和7年3月31日結果報告書提出

（第2回）令和7年1月8日～3月3日実施

令和7年3月31日結果報告書提出

・財政援助団体等監査

（補助金等交付団体監査）

令和6年10月10日～12月12日実施

令和7年3月31日結果報告書提出

（出資団体監査）

令和6年12月2日～令和7年3月3日実施

令和7年3月31日結果報告書提出

（指定管理者監査）

令和6年12月13日～令和7年3月3日実施

令和7年3月31日結果報告書提出

・行政監査

（全庁的な仕組み及び事務手続）

令和6年4月22日～令和7年3月3日実施

令和7年3月31日結果報告書提出

・決算審査（財政及び経営の健全化審査を含む）

（水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計）

令和6年6月7日～8月16日実施

令和6年8月28日審査意見書提出

（一般会計・特別会計）

令和6年6月17日～8月16日実施

令和6年8月28日審査意見書提出

- ・ 例月現金出納検査

毎月実施、結果報告書提出

3. 民 生 費

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

1 給与費

- | | | |
|----------------------|--------|--------------|
| (1) 福祉計画推進会議委員 | 14人 | 90,000円 |
| 1回開催 | | |
| (2) 福祉有償運送運営協議会委員 | 6人 | 0円 |
| 協議会の開催なし | | |
| (3) 地域密着型サービス運営協議会委員 | 10人 | 630,000円 |
| 6回開催 | | |
| (4) 一般職 | 65人 | 485,889,035円 |
| (5) フルタイム会計年度任用職員 | 2人 | 10,451,065円 |
| 女性相談支援員 2人 | | |
| (6) パートタイム会計年度任用職員 | (福祉総務) | 3,403,198円 |
| (7) パートタイム会計年度任用職員 | (生活支援) | 10,450,189円 |
| ・学習支援員 2人 | | |
| ・ユニバーサル就労による雇用 8人 | | |

2 社会福祉管理費

- | | |
|-------------------------------|------------------|
| (1) 社会福祉管理事業費 | 6,014,983円 |
| 重層的支援体制整備事業に伴う多機関協働事業 | |
| | 5,276,633円 |
| (2) 福祉啓発事業費 | 3,750,039円 |
| ・社会福祉大会事業負担金（(福) 富士市社会福祉協議会） | |
| | 199,390円 |
| ・人権擁護委員協議会運営事業費負担金（人権擁護委員協議会） | |
| | 913,000円 |
| ・人権擁護委員会負担金（人権擁護委員会） | |
| | 100,000円 |
| ・社会を明るくする運動負担金（保護司会） | |
| | 1,600,000円 |
| (3) 避難行動要支援者支援事業費 | 4,798,035円 |
| ・避難行動要支援者同意確認及び名簿作成 同意者名簿掲載者数 | |
| | 3,594人 |
| ・個別避難計画作成促進 | |
| (4) 結婚支援事業費 | 33,276,970円 |
| ・出会い応援事業 | |
| | 3回開催 参加者79人 |
| ・結婚新生活支援補助金 | |
| | 100件 31,708,000円 |
| ・ふじのくに出会いサポートセンター登録料助成金 | |
| | 48件 666,000円 |
| ・ふじのくに結婚応援協議会負担金 | |
| | 232,000円 |

3 生活困窮者自立支援費

- | | |
|---------------------------|-------------|
| (1) 自立相談支援事業費 | 81,837,160円 |
| ・ユニバーサル就労支援センターにおける自立相談支援 | |

相談者 1,222人

- ・住居喪失者等に対する自立相談支援

相談者 42人

- ・過年度分国庫補助金返還金 52,000,000円

(2) 住居確保給付事業費 1,834,800円

住居確保給付金支給 支給世帯 13世帯 延べ 47月分

(3) 一時生活支援事業費 2,983,200円

住居喪失者等に対する一時生活支援

入居者数 48人 延べ 2,369泊

(4) 学習支援事業費 14,953,884円

- ・子どもの学習・生活支援事業

授業開催回数 603回 登録者 66人 延べ参加者 2,341人

- ・発達障害を持つ児童・生徒に対する学習支援事業

授業開催回数 267回 登録者 8人 延べ参加者 301人

(5) 緊急援護扶助費 1,660,034円

- ・低所得者に対する緊急一時的な援助 100件 1,350,124円

- ・旅費欠乏者給付金 32件 12,670円

(6) 就労準備支援事業費 10,568,800円

ユニバーサル就労支援センターにおける就労準備支援

支援対象者 12人

(7) 家計改善支援事業費 5,285,000円

ユニバーサル就労支援センターにおける家計改善支援

支援対象者 97人

4 ユニバーサル就労推進費

(1) ユニバーサル就労推進事業費 40,590,140円

- ・ユニバーサル就労支援

就労困難者就労支援 支援対象者 322人 就労実現者 126人

協力企業開拓 協力企業 37社

ユニバーサル就労周知・啓発

- ・ユニバーサル就労推進協議会 2回開催

5 女性保護相談費

(1) 女性保護相談事業費 821,536円

- ・配偶者等からの暴力に係る相談及び保護

相談件数 1,896件 相談実人数 322人

- ・中学生向けデートDV予防ワークショップ 4校 参加者 775人

6 民生委員支援費

(1) 民生委員支援事業費 45,328,110円

・ 民生委員児童委員 22地区 439人

民生委員児童委員協議会補助金 45,054,040円

・ 民生委員児童委員協力員制度

ペアサポーター 17人 エリアサポーター 6人

7 行旅死亡人等取扱費

(1) 行旅死亡人等取扱事業費 396,906円

行旅死亡人葬祭料 ほか

8 遺家族等援護費

(1) 遺家族等援護事業費 5,636,310円

・ 市管理地樹木剪定 6か所

・ 遺族活動費補助金（遺族会） 1,000,000円

・ 慰霊の森運営負担金（（一財）慰霊の森） 1,000,000円

(2) 戦没者追悼事業費 964,456円

戦没者追悼式 8月15日開催（参加者 157人）

9 社会福祉センター運営費

(1) 社会福祉センター運営管理事業費 115,511,000円

・ 広見荘 外3施設の指定管理（委託先（福）富士市社会福祉協議会）

・ 交流センターはらだ運営管理事業費補助金（交流センターはらだ運営委員会）
2,000,000円

・ 社会福祉センター利用状況（単位：人）

	利用 者 数			計	開館日 数(日)	平均利 用者数	フール利 用者数
	高齢者	障害者	児童・ その他				
広 見 荘	23,142	84	341	23,567	280	84.2	—
田 子 浦 荘	28,362	209	1,429	30,000	280	107.1	3,036
東部市民プラザ	26,364	48	3,607	30,019	280	107.2	—
鷹岡市民プラザ	18,707	63	8,154	26,924	280	96.2	2,878
みんなの家	5,137	13	34	5,184	287	18.1	—
計	101,712	417	13,565	115,694	—	—	5,914

(2) 社会福祉センター施設管理事業費 30,512,960円

・ 鷹岡市民プラザ雨漏り修繕 10,527,000円

・ 元町福祉センター解体撤去 7,700,000円

・ 交流センターはらだ施設改修（屋上、トイレ、内壁） 2,505,800円 ほか

10 福祉基金積立費

(1) 福祉基金積立事業費	6,192,295円
・ 寄附金	4,287,989円
・ 基金利子	1,904,306円

11 民間社会福祉団体推進費

(1) 社会福祉協議会助成費	91,848,431円
・ 社会福祉事業費補助金	84,709,431円
・ 地域福祉活動推進事業費補助金	7,139,000円
(2) 民間社会福祉施設運営助成費	2,040,000円
民間社会福祉施設事業費補助金（（福）誠信会 外4法人）	
就学支援補助分	720,000円
職員研修費補助分	1,320,000円
(3) 社会福祉団体助成費	1,280,000円
・ 保護司活動費補助金（保護司会）	1,080,000円
・ 更生保護団体支援費補助金（更生保護女性会）	200,000円

12 福祉施設指導監査費

(1) 福祉施設指導監査事業費	886,247円
運営指導等 113事業所 集団指導 231事業所	

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標3－生活困窮者等に対する支援の充実）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
生活困窮者自立支援制度を利用しポジティブな評価で終了した人の割合	79.4%	80.9%	87.9%	プラン終結者の内、生活保護や音信不通等以外の評価で終了した人の割合

＜増減理由＞一人ひとりに合わせた支援により、目標を達成して終了した件数が増えたことによる

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標3－ユニバーサル就労の推進）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
ユニバーサル就労支援センターにおける新規就労者数	156人	147人	126人	ユニバーサル就労支援センター利用者の、雇用契約を結んだ人数

＜増減理由＞新規利用者数の減による（R5：214人→R6：193人）

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標3－地域で支え合い助け合う体制の強化）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
民生委員が相談を受けて支援機関につなげた件数	6,235件	6,335件	6,521件	民生委員・児童委員が相談を受けて支援機関につなげた件数

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標3－地域交流の推進）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
ふれあい・いきいきサロンの参加者数	31,981人	33,111人	34,473人	ふれあい・いきいきサロンの延べ参加者数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
社会福祉センター	169,353	入場者数 115,694人	入場者数1人当たり 1,464円	1,492円	△28円

2目 国民年金費

1 給与費

(1) 一般職 4人	30,766,686円
(2) パートタイム会計年度任用職員 年金相談員 2人	6,963,006円

2 国民年金事務費

(1) 国民年金事務費	973,078円
-------------	----------

・被保険者の種別と人数（令和7年3月31日現在）（単位：人）

種 別	男	女	計
第 1 号 被 保 険 者	12,148	11,323	23,471
任 意 加 入 被 保 険 者 (うち60歳以上)	111 (88)	150 (104)	261 (192)
第 3 号 被 保 険 者	179	13,296	13,475
被 保 険 者 総 数	12,438	24,769	37,207

・保険料免除者の種別と人数

免 除 状 況	種 別		免除・猶予者数 (人)	免除・猶予率 (%)	備 考
	法 定 免 除		2,563	10.9	障害年金受給権者 生活保護受給者
	申請免除	全 額	2,994	12.8	生活困窮者
		3／4	214	0.9	
		半 額	172	0.7	
		1／4	105	0.4	
	納 付 猶 予		1,091	4.6	50歳未満
	学 生 納 付 特 例		2,649	11.3	学生
	合 計		9,788	41.7	

※免除・猶予率＝免除・猶予者数／第1号被保険者数（合計は端数処理のため不一致）

3目 国民健康保険費

1 国民健康保険費

(1) 国民健康保険事業特別会計繰出金 1,442,941,683円

・ 保険基盤安定分	1,095,775,383円
うち軽減分	685,438,920円
うち支援分	410,336,463円
・ 未就学児均等割保険税分	9,790,060円
・ 職員給与費等分	205,929,275円
・ 産前産後保険税分	2,263,552円
・ 出産育児一時金分	31,564,413円
・ 財政安定化支援事業分	97,619,000円

4目 後期高齢者医療費

1 後期高齢者医療費

(1) 後期高齢者医療事業負担金 93,923,000円

県後期高齢者医療広域連合負担金

(2) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 3,128,338,547円

・ 療養給付費分	2,355,831,490円
・ 保険基盤安定分	617,971,408円
・ 保健事業費分	39,743,653円
・ 職員給与費等分	53,170,044円
・ 事務費等分	16,505,045円
・ 前年度分療養給付費精算金分	45,116,907円

5目 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費

1 給与費

(1) 時間外勤務手当 1,394,237円

(2) パートタイム会計年度任用職員 1,832,558円

2 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費

(1) 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事務費 26,579,742円
給付金に係る事務費

(2) 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費 260,460,000円

- ・ 対象：新たに住民税が非課税となった世帯
- ・ 支給金額：1世帯当たり10万円
- ・ 支給状況：2,638世帯

(3) 住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費 114,920,000円

- ・対象：新たに住民税均等割のみ課税となった世帯
- ・支給金額：1世帯当たり10万円
- ・支給状況：1,159世帯

(4) こども加算給付事業費 36,800,000円

- ・対象：新たに住民税が非課税となった世帯及び
新たに住民税均等割のみ課税となった世帯における18歳以下のこども
- ・支給金額：1人当たり5万円
- ・支給状況：736人

3 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金（R6国補正分）給付費

(1) 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金（R6国補正分）給付事務費 1,955,417円

給付金に係る事務費

(2) 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金（R6国補正分）給付事業費 510,810,000円

- ・対象：住民税が非課税である世帯
- ・支給金額：1世帯当たり3万円
- ・支給状況：17,027世帯

(3) こども加算（R6国補正分）給付事業費 43,620,000円

- ・対象：住民税が非課税である世帯における18歳以下のこども
- ・支給金額：1人当たり2万円
- ・支給状況：2,181人

4 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（追加分）給付費

(1) 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（追加分）給付事務費 47,364,431円
給付金に係る事務費

(2) 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（追加分）給付事業費 78,890,000円

- ・対象：住民税が非課税である世帯 ほか
- ・支給金額：1世帯当たり7万円
- ・支給状況：1,127世帯

(3) こども加算給付事業費 11,700,000円

- ・対象：住民税が非課税である世帯における18歳以下のこども
- ・支給金額：1人当たり5万円
- ・支給状況：234人

5 住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付費

(1) 住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事務費 19,192,831円
給付金に係る事務費

(2) 住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費 351,440,000円

- ・対象：住民税均等割のみ課税である世帯
- ・支給金額：1世帯当たり10万円
- ・支給状況：3,531世帯

(3) こども加算給付事業費 25,700,000円

- ・対象：住民税均等割のみ課税世帯における18歳以下のこども
- ・支給金額：1人当たり5万円
- ・支給状況：514人

2項 老人福祉費

1目 高齢者対策費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 3,037,801円

2 高齢者福祉管理費

(1) 高齢者福祉管理事業費 24,766,443円

高齢者公共交通支援事業補助金（公共交通促進組合） 19,949,930円

回数券利用数 322,257枚 定期券販売数 252枚

3 ひとり暮らし高齢者等生活支援費

(1) 高齢者等あんしん生活支援事業費 7,246,427円

- ・シルバーハウジングL S A派遣

市営住宅2か所（上堀団地、駿河台団地）へL S A（生活援助員）2人派遣

対象 56世帯 59人（令和7年3月31日現在）

- ・ふれあいコール

電話連絡によるひとり暮らし高齢者の孤独感の解消、安否確認

対象 33人

4 高齢者生きがい活動推進費

(1) 老人クラブ活動推進事業費 4,230,086円

老人クラブ活動費補助金（悠容クラブ連合会）

連合会助成金 194,000円

単位クラブ助成金 58クラブ 年額46,560円 2,700,480円

社会奉仕活動補助金 ほか

(2) 高齢者生きがい活動推進事業費 162,393円

第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手激励金

18件 162,000円

5 敬老事業費

(1) 敬老事業費 37,806,513円

区 分	対象者	事業費
敬老祝金 (77歳)	3,704人	18,520,000円
米寿記念品 (88歳)	1,469人	14,690,000円
長寿祝金 (100歳)	80人	4,000,000円

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
敬老事業	40,109	77歳以上人口 35,467人	77歳以上1人当たり 1,131円	1,062円	69円

<増減理由> 敬老祝金対象者の増による (R5 : 2,786人→R6 : 3,704人)

2目 要援護高齢者対策費

1 給与費

- (1) 老人ホーム入所判定委員会委員 4人 200,000円
6回開催 判定件数 13件
- (2) 地域包括支援センター運営協議会委員 10人 285,000円
3回開催
- (3) パートタイム会計年度任用職員(高齢者支援) 9,229,206円
- (4) パートタイム会計年度任用職員(国保年金) 3,712,969円

2 要援護高齢者福祉管理費

- (1) 要援護高齢者福祉管理事業費 3,013,312円
在宅高齢者実態調査
民生委員児童委員による在宅高齢者の実態把握(対象者75歳以上)
高齢者世帯 3,440世帯 ひとり暮らし 4,824人
寝たきり 79人 認知症高齢者 362人

3 老人保護費

- (1) 老人保護事業費 163,779,637円
- ・養護老人ホーム保護措置
環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者等を養護老人ホームに保護するが 荘 外3施設 88人
 - ・緊急保護措置
介護を必要とするが、やむを得ない事由により介護保険サービスを利用することが著しく困難な高齢者を施設で一時的に保護
利用者 1人 利用延べ日数 8日 利用施設数 1施設

・緊急ショートステイ事業

虐待を受けている高齢者等を施設で一時的に保護（要介護未認定者）

利用者 9人 利用延べ日数 839日 利用施設数 1施設

4 養護老人ホーム支援費

(1) 養護老人ホーム支援助成費 13,689,880円

・養護老人ホーム運営費等補助金（（福）美芳会）

借入金償還補助 2,062,880円

運営費補助 10,517,000円

・養護老人ホーム物価高騰対策事業補助金（（福）美芳会） 1,110,000円

5 高齢者自立生活支援費

(1) ひとり暮らし高齢者等支援事業費 5,922,697円

・軽度生活援助事業

家周りの手入れ等、軽度な作業援助 利用回数 541回

・福祉電話設置事業

電話の無償貸与と基本料金の助成 貸与台数 37台

(2) 要介護高齢者等支援事業費 3,997,481円

・外出支援サービス事業

自宅と医療機関等との間の送迎費助成 利用回数 1,303回

・訪問理美容サービス事業

自宅での理美容サービス派遣費用助成 利用回数 519回

・寝具クリーニングサービス事業

業者による寝具の丸洗い、乾燥、消毒等 利用回数 29回

・福祉避難所紙おむつ備蓄 6か所

(3) 成年後見制度利用促進事業費 14,583,000円

・成年後見制度利用促進のための中核機関事業

受任調整会議 開催回数 10回 審議件数 21件

事前調整会議 開催回数 3回 審議件数 3件

・成年後見推進事業

市民後見人候補者継続研修 開催回数 3回

6 介護予防活動支援費

(1) 介護予防活動支援事業費 23,013,700円

生きがいデイサービス事業

家に閉じこもりがちな高齢者に対する、自立の支援と社会的孤独感の解消

利用人数 366人 利用回数 12,421回

実施場所 鷹岡市民プラザ 外17か所

7 介護施設等整備費

(1) 介護施設等整備事業費 45,686,350円

・ 社会福祉施設等の施設整備に対する補助金

名 称	交付先	金額（円）
看護小規模多機能型居宅介護事業所（施設整備） 「ふじみ看護小規模多機能型居宅介護」	(株)とやまかいご	36,600,000
看護小規模多機能型居宅介護事業所（開設準備） 「ふじみ看護小規模多機能型居宅介護」	(株)とやまかいご	8,226,000

・ 過年度分国庫・県補助金返還金 860,350円

8 介護人材確保対策費

(1) 介護人材確保対策事業費 561,400円

・ 介護職員初任者研修等受講費補助金 7人 211,400円

・ 介護に関する入門的研修 受講者数 5人

9 高齢者保健事業・介護予防等一体的実施事業費

(1) 高齢者保健事業・介護予防等一体的実施事業費 978,768円

・ 重症化予防事業 介入者 45人

・ 健康教育・相談事業 249回 参加者 1,379人

10 地域包括ケア推進事業費

(1) 地域包括支援センター運営事業費 297,662,673円

・ 地域包括支援センター 9か所（直営1か所、委託8か所）

相談件数 延べ 28,351件

・ 高齢者地域支援窓口 13か所 相談件数 延べ 2,270件

・ 介護支援専門員研修（5講座）

基礎研修 5回 延べ 173人

居宅向けアセスメント力向上研修 3回 延べ 95人

施設向けアセスメント力向上研修 3回 延べ 94人

主任介護支援専門員研修 2回 延べ 26人

全体会 2回 延べ 142人

・ 高齢者・障害者権利擁護ネットワーク協議会 2回 延べ 42人

・ 高齢者虐待防止講演会 2回 延べ 183人

・ 介護支援専門員研修企画委員会 12回 延べ 39人

(2) 地域介護予防活動支援事業費 794,154円

・ 介護予防サポーター養成講座 8回 延べ 124人

・ 介護予防サポーター現任研修 2回 延べ 80人

・ 生活・介護支援サポーター養成講座 5回 延べ 24人

・ 生活・介護支援サポーター現任研修 3回 延べ 31人

(3) 生活支援体制整備事業費	36,747,892円
・第1層生活支援コーディネーター	1人
・第1層協議体会議	1回
・第2層生活支援コーディネーター	8人
・生活支援体制整備事業活動補助金	1,040,700円
(富士見台くらし支えあいセンター、ふれあいテラス広見、 天間くらし支え合いセンター、ささえあい青葉台)	

3目 介護保険費

1 低所得者利用者負担対策費

(1) 低所得者利用者負担軽減事業費	6,697,088円
利用者負担軽減措置を行う社会福祉法人への助成	
	13法人 6,697,088円

2 介護保険事業特別会計繰出金

(1) 介護保険事業特別会計繰出金	3,056,126,813円
・繰出金	
介護給付費分	2,460,611,470円
地域支援事業費分	106,416,604円
低所得者保険料軽減分	169,403,616円
職員給与等事務費分	319,652,283円
・過年度分県負担金返還金	42,840円

3 介護予防支援費

(1) 介護予防支援事業費	61,951円
国保中央会介護伝送ソフト更新	

3項 児童福祉費

1目 子ども子育て支援費

1 給与費

(1) 子どもの権利救済委員 2人	660,000円
・救済委員会 6回開催	
・救済活動 10回	
(2) 子ども・子育て会議委員 15人	537,000円
5回開催	
(3) 放課後児童クラブ運営評価委員会委員 4人	209,000円
4回開催	

- (4) 放課後児童クラブ運営事業者プロポーザル審査委員会委員 5人 254,000円
3回開催
- (5) 一般職 34人 275,434,521円
- (6) パートタイム会計年度任用職員 78,616,604円
- ・児童厚生員 8人
 - ・保育士 5人
 - ・放課後児童クラブ巡回支援員 2人 ほか

2 子どもの権利推進費

- (1) 子どもの権利推進事業費 317,134円
- ・子どものための心理的応急処置研修 1回開催
 - ・子どもの権利の日啓発
- (2) 子どもの居場所推進事業費 3,656,500円
- ・こどもの居場所づくり担い手発掘・育成研修 3回開催
 - ・子どもの居場所づくり運営事業補助金（（特非）ゆめ・まち・ねっと）
3,500,000円

3 少子化対策推進費

- (1) こども福祉管理事業費 6,251,529円
- こども計画策定 ほか
- (2) 子育て環境整備事業費 3,264,084円
- ・はぐくむF U J I オフィシャルサポーター認定事業
認定企業 48社
 - ・子育て応援アプリ運用管理
 - ・育児支援資金利子補給補助金 4件 4,084円
- (3) ファミリーサポートセンター事業費 1,764,189円
- ・仕事と育児の両立支援活動
 - ・アドバイザー 2人
 - ・会員数

区 分	依頼会員	提供会員	両方会員	計
人 数	1,454人	326人	124人	1,904人

- ・年間利用件数 5,965件
 - ・援助活動利用料助成金 12人 230,970円
- (4) 子育て支援センター運営管理費 57,315,471円
- ・子育て支援センター運営
年間利用者数
 カスタネット 13,942人（大人 6,895人 子ども 7,047人）
 トライアングル 8,956人（大人 4,264人 子ども 4,692人）

ルンルン	3,202人（大人 1,428人 子ども 1,774人）
タンバリン	8,878人（大人 4,199人 子ども 4,679人）
ハーモニカ	2,612人（大人 1,232人 子ども 1,380人）

・地域子育て支援拠点事業

（私立保育園4園、認定こども園6園、一般社団法人1施設）

(5) 複合型子育て拠点運営事業費 16,835,344円

みらいてらす運営

年間利用者数 9,853人（大人 5,717人 子ども 4,136人）

4 児童館運営費

(1) 児童館運営管理事業費 4,272,638円

児童館運営

年間利用者数

広見児童館 16,465人（56人／日）

ぐるん・ぱ よねのみや 22,517人（77人／日）

東部児童館 17,562人（60人／日）

北西部児童館 18,362人（63人／日）

(2) 児童館施設管理事業費 3,176,659円

・広見児童館軒裏修繕

・機械警備 ほか

5 放課後児童健全育成費

(1) 放課後児童クラブ運営管理費 396,100,685円

・49クラブ 3,058人

・一括運営移行小学校区 13小学校区

・放課後児童クラブ法人移行支援

(2) 放課後児童クラブ施設管理費 13,784,879円

・大淵児童クラブ床修繕

・岩松北児童クラブ電気温水器修繕

・機械警備 ほか

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標2－子どもの健やかな成長への支援）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
子育て世代における「子どもの権利条例」認知度	14.0%	24.1%	25.4%	少子化対策プランに関するアンケート調査

<増減理由>積極的に啓発活動に取り組んだことによる

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標2－若者の希望をかなえる支援）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
希望出生率	1.55	1.65	1.59	少子化対策プランに関するアンケート調査

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
放課後児童 クラブ	503,099	受入児童数 3,058人	利用児童1人当たり 164,519円	163,731円	788円

（受益者負担の水準＜R6.4.1現在＞）

各クラブへ直接支払い 月額8,000円～10,000円

2目 こども家庭費

1 給与費

(1) フルタイム会計年度任用職員 2人 8,473,844円

家庭相談員 2人

(2) パートタイム会計年度任用職員 24,492,540円

・保健師 4人

・保育士 1人

・子ども相談スーパーバイザー 1人 ほか

2 こども家庭支援費

(1) 子育て世代包括支援センター事業費 206,395円

子育て総合相談窓口の運営

母子健康手帳交付時の健康相談 255日 1,356人

妊産婦等への保健指導 延べ1,816人

出生届時の相談 延べ1,210人

転入時の相談 延べ 830人

妊産婦・乳幼児等の相談 延べ 94人

市内産科医療機関及び助産所等情報交換会 1回

(2) こども家庭管理事業費 2,020,117円

相談内容別実人数

(単位:人)

種 別	養護相談		保健 相談	障害 相談	非行相談	
	児童虐待	その他			ぐ犯行為等	触法行為等
実 績	525	690	0	2	0	0
種 別	育成相談				その他の 相談	計
	性格行動	不登校	適性	育児・ しつけ		
実 績	28	27	1	28	78	1,379

(3) 児童虐待防止事業費 3,790,304円

- ・医療的機能強化等事業 支援者指導相談件数 134回
ペアレントトレーニング講座 参加者11人
- ・要保護児童対策地域協議会 2回開催
- ・子育て世帯訪問支援事業 派遣延べ日数 524日
- ・児童虐待防止に係る啓発 ほか

(4) 子どもの貧困対策事業費 815,200円

- ・困窮家庭児童用学用品支給
- ・生理用品支給
- ・要保護児童用紙おむつ及び粉ミルク等の支給
- ・子どもの未来応援ガイドブックの作成
- ・子ども食堂開設支援補助金 1件 179,000円

(5) 子育て短期支援事業費 6,086,420円

- ・短期入所生活援助事業（ショートステイ）
 - 2歳未満児童 利用延べ日数 134日
 - 2歳以上児童 利用延べ日数 856日 合計 990日
- ・夜間養護等事業（トワイライトステイ）
 - 夜間養護事業 利用延べ日数 1日
 - 休日預かり事業 利用延べ日数 87日 合計 88日

(6) 出産・子育て応援事業費 228,938,677円

- ・伴走型相談支援 妊娠8か月相談 延べ226人
- ・はぐくむF U J I 出産・子育て応援金

区 分	件 数	支給額
出産応援金	1,332件	66,600,000円
子育て応援金	1,275件	63,750,000円

- ・はぐくむF U J I 物価高騰対策子育て応援金

区 分	件 数	支給額
物価高騰対策子育て応援金	4,305件	86,100,000円

3目 ひとり親家庭等対策費

1 ひとり親家庭等支援費

(1) ひとり親家庭等生活向上事業費 486,203円

- ひとり親家庭情報交換事業 ほか

(2) 母子生活支援施設等措置事業費 3,068,200円

- ・母子生活支援施設入所者数 利用延べ人数 5人

・助産施設入所者数 利用延べ人数 7人

2 ひとり親家庭等給付費

(1) ひとり親家庭等給付管理費 6,147,000円

・ひとり親家庭等児童入学祝金 支給額 10,000円／人 支給者数 394人

・ひとり親家庭等中学校卒業就職者激励記念品 支給者数 4人

(2) ひとり親家庭自立支援給付金事業費 13,060,408円

・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 利用人数 5人

・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 利用人数 12人

3 ひとり親家庭等医療費

(1) ひとり親家庭等医療事務費 2,612,818円

医療機関及び国保連への医療費請求事務手数料 ほか

(2) ひとり親家庭等医療助成費 53,295,417円

助成状況

受給資格世帯数	1,089世帯	1世帯当たり助成額	48,940円
助成件数	25,459件	1件当たり助成額	2,093円

4目 児童手当費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 7,011,748円

2 児童手当費

(1) 児童手当事務費 4,092,631円

児童手当に係る事務費

(2) 児童手当扶助費 3,919,891,666円

・支給対象（令和6年9月分まで）

3歳未満の児童 15,000円／月

3歳以上小学校修了前の児童 第1子及び第2子 10,000円／月

第3子以降 15,000円／月

小学校修了後中学校修了前の児童 10,000円／月

所得制限限度額以上所得制限上限額未満の受給者の児童（特例給付）

5,000円／月

・支給状況（令和6年9月分まで）

（単位：人）

			児童福祉施設等以外		児童福祉施設等		計
			被用者	非被用者	被用者	非被用者	
受給者数			13,379	2,331	3	11	15,724
支給対象延べ児童数	3歳未満		26,049	3,580	10	94	29,733
	3歳以上 小学校修了前	第1子、第2子	89,120	16,149	8	660	105,937
		第3子以降	12,396	2,864	—	—	15,260
	小学校修了後中学校修了前		37,413	7,155	0	361	44,929
	特例給付		9,959	556	—	—	10,515
	小 計		174,937	30,304	18	1,115	206,374
	合 計		205,241		1,133		206,374

・支給対象（令和6年10月分から）

3歳未満の児童

第1子及び第2子

15,000円／月

第3子以降

30,000円／月

3歳以上高校生年代までの児童

第1子及び第2子

10,000円／月

第3子以降

30,000円／月

・支給状況（令和6年10月分から）

（単位：人）

			児童福祉施設等以外		児童福祉施設等		計
			被用者	非被用者	被用者	非被用者	
受給者数			16,852	2,882	4	13	19,751
支給対象延べ児童数	3歳未満	第1子、第2子	11,314	1,291	9	55	12,669
		第3子以降	2,028	414	—	—	2,442
	3歳以上 高校生年代	第1子、第2子	89,118	15,415	4	695	105,232
		第3子以降	10,142	2,120	—	—	12,262
	小 計		112,602	19,240	13	750	132,605
	合 計		131,842		763		132,605

5目 児童扶養手当費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員

7,553,394円

2 児童扶養手当費

(1) 児童扶養手当事務費

782,331円

児童扶養手当に係る事務費

(2) 児童扶養手当扶助費

866,626,719円

支給状況

区 分		延べ人数	1月当たり支給額
全 部 支 給		10,329人	45,500円
一 部 支 給		9,815人	45,490円～10,740円
加 算	第2子	8,624人	10,750円～5,380円 加算
	第3子以降	2,726人	6,450円～3,230円 加算

※令和6年11月から第3子以降は第2子の加算額と同額

6目 こども医療費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 5,933,081円

2 こども医療費

(1) こども医療事務費 77,691,984円

医療機関及び国保連への医療費請求事務手数料 ほか

(2) こども医療助成費 1,055,403,457円

- ・対象：18歳到達後最初の3月31日までにある児童
- ・受給者証交付対象者数 36,398人
- ・助成状況

区 分	通 院	入 院
助成件数	551,055件	2,259件
助成金額	827,004,678円	228,398,779円
1件当たりの助成金額	1,501円	101,106円

- ・低所得世帯自己負担金無料化（令和6年10月から） 対象人数 175人

3 未熟児医療費

(1) 未熟児養育医療事業費 8,071,795円

支給者数 25人 支給件数 70件

7目 保育園費

1 給与費

(1) 嘱託医 20人 4,379,550円

(2) 公立保育所移管先選定委員 7人 400,000円

5回開催

(3) 一般職 320人 1,960,178,075円

(4) パートタイム会計年度任用職員 750,869,611円

・保育士 82人

・調理員 54人

- ・保育コンシェルジュ 1人
- ・巡回支援員 3人 ほか

2 保育園等運営管理費

(1) 保育園等運営管理事業費 28,636,647円

- ・公立保育園 18園 延べ入所児童数 18,262人
- ・公立認定こども園 1園 延べ入所児童数 1,415人
- ・公立小規模保育事業所 2施設 延べ入所児童数 287人
- ・民間移管引継共同保育
- ・こども誰でも通園制度試行的事業 1施設 延べ利用児童数850人
- ・卒園記念品（卒園証書ホルダー 412冊）
- ・感染症対策消耗品購入（ペーパータオル、消毒液 ほか）
- ・保育所入所選考A I システム運用管理 ほか

(2) 保育園等備品整備事業費 6,716,022円

- 園児用机、椅子、避難車 ほか

(3) 各保育園等運営費 70,544,836円

- ・各保育園消耗品 9,134,881円
- ・各保育園光熱水費 42,657,113円
- ・下水道使用料 4,384,476円

(4) 保育士等研修事業費 7,756,030円

- ・キャリアアップ研修 7分野 35講座 受講者数 延べ 1,593人
- ・オンライン研修 72分野 299講座 修了者数 17人
- ・発達促進芸術教育事業 13園 23回
- ・保育関係者研修 7月6日、保育研究大会 1月31日 ほか

(5) 保育園等給食事業費 153,524,425円

- ・3歳未満園児 延べ 6,547人
- ・3歳以上園児 延べ 13,417人
- ・主食費支援

3 保育園等施設管理費

(1) 保育園等施設管理事業費 12,013,498円

- ・第二保育園園庭管理業務 693,000円
- ・機械警備、浄化槽維持管理 ほか

(2) 保育園等維持補修事業費 85,882,727円

- ・民間移管園施設改修（杉の木保育園、厚原保育園） 23,405,592円
- ・岩淵保育園複合化改修 22,961,290円
- ・空調設備改修（保育園7園） 11,489,445円

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標2－子育てしやすい環境の整備）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
待機児童数	0人	0人	0人	各年度4月1日現在の待機児童数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
公立保育園	4,011,989	園児数 1,662人	園児1人当たり 2,413,952円	2,229,067円	184,885円

(受益者負担の水準<R6.4.1現在>)

所得階層・年齢等に応じて、月額0円～56,800円 ※R元年10月～幼児教育・保育無償化

8目 保育園振興費

1 私立保育園等振興費

(1) 施設型給付費 4,206,317,217円

- ・私立保育園12園、私立認定こども園16園 延べ入所児童数 42,669人
- ・保育所等給食費物価高騰対策事業 16,072,308円
- ・主食費支援 13,919,692円
- ・前年度分国庫・県負担金返還金 6,671,701円

(2) 地域型保育給付費 807,596,950円

家庭的保育事業6人、小規模保育事業14施設、事業所内保育事業2施設
延べ入所児童数 3,643人

(3) 施設等利用給付費 28,448,353円

- ・預かり保育事業 20,932,390円
- ・認可外保育施設等 2,536,000円
- ・前年度分国庫・県補助金返還金 4,979,963円

(4) 私立保育園運営等助成費 117,000,789円

- ・特別支援事業費補助金 27か所 110,106,534円
- ・公立保育園民間移管円滑化事業費補助金 1か所 6,894,255円

(5) 保育対策等促進事業費 347,260,030円

- ・就職進学応援フェア開催 6月16日 来場者184人
- ・一時預かり事業費補助金 25か所 78,786,482円
- ・延長保育事業費補助金 20か所 17,482,689円
- ・病児保育事業費補助金 13か所 133,668,858円
- ・保育体制強化事業費補助金 27か所 27,153,876円
- ・保育補助者雇上強化事業費補助金 29か所 60,132,000円

・保育の質の向上のための研修事業費補助金	16か所	355,500円
・発達促進芸術教育事業費補助金	10か所	707,989円
・保育環境改善等事業費補助金		
熱中症対策事業	7か所	6,697,000円
保育環境向上等事業	6か所	6,056,000円
感染症対策事業	3か所	3,084,000円
・性被害防止対策整備等事業費補助金	6か所	402,000円
・実費徴収に係る補足給付	28人	358,736円
・オンライン研修	72分野 299講座	修了者数88人
・過年度分国庫補助金返還金		8,596,080円

(6) 多様な保育推進事業費 142,650,675円

・乳幼児保育事業費補助金	41か所	138,499,000円
・外国人児童保育事業費補助金	1か所	480,000円
・ひとり親家庭子育てサポート事業費補助金	15か所	202,940円
・年度途中入所サポート事業費補助金	5か所	2,458,535円
・認可外保育施設運営費補助金	1か所	1,010,200円

(7) 私立保育園等施設整備助成費 282,439,747円

・私立保育園施設整備費借入金償還補助金	11か所	18,120,347円
・民間保育所開設支援事業補助金（蓮沼保育園）		254,400円
・民間保育所等施設整備費補助金（富士リズム幼稚園）		264,065,000円

4項 障害者福祉費

1目 障害者福祉総務費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員	3,047,927円
--------------------	------------

2 障害者福祉管理費

(1) 障害福祉管理費	2,595,793円
-------------	------------

障害者福祉全般に係る事務費

2目 障害者医療手当給付費

1 重度心身障害児（者）医療費

(1) 重度心身障害児（者）医療事務費	18,062,200円
---------------------	-------------

事務取扱手数料 ほか

(2) 重度心身障害児（者）医療等扶助費	431,655,625円
----------------------	--------------

医療費自己負担分の助成

助成件数	県補助事業	112,950件 (5,027人)
	市単独事業	8,078件 (376人)

2 特別障害者手当等給付費

(1) 特別障害者手当等給付事務費 111,361円

各種手当支給に係る事務費

(2) 特別障害者手当等扶助費 121,170,380円

対象：在宅の重度障害者

受給者数 特別障害者手当 288人

障害児福祉手当 89人

経過措置福祉手当 3人

3 重症心身障害者等介護手当費

(1) 重症心身障害者等介護手当費 6,965,000円

対象：在宅の重症心身障害者等の常時介護者

受給者数 113人 5,000円／月

4 精神障害者医療費

(1) 精神障害者医療扶助費 20,730,410円

対象：精神障害者入院医療費自己負担額の1/2

受給者数 181人 助成件数 1,277件

5 重度心身障害児等福祉手当費

(1) 重度心身障害児等福祉手当費 5,110,000円

対象：所得制限等による特別児童扶養手当支給停止者

受給者数 48人（重度心身障害児） 10,000円／月

6 心身障害者扶養共済事業費

(1) 心身障害者扶養共済事業費 30,906,620円

加入者数 64人 年金受給者数 97人

3目 障害者自立支援費

1 給与費

(1) 障害支援区分認定等審査会委員 10人 1,360,000円

審査会 15回開催 障害支援区分認定者数 507人

(2) パートタイム会計年度任用職員 6,624,448円

2 認定等審査会費

(1) 障害支援区分認定事務費 3,022,557円

・訪問認定調査件数 507件（介護給付411件、訓練等給付96件）

・主治医意見書作成 507件

3 自立支援事業費

(1) 総合支援法施行事務費 6,329,437円

- ・国保連への審査支払手数料
- ・障害者週間記念事業 障害福祉サービス事業所合同説明会 12月7日開催
「ひらめき、きらめき、ときめいて ～福祉サービスを知ろう～」

来場者350人

- ・自立支援協議会研修 6回 参加者 210人
- ・基幹相談支援センター講演会 参加者 58人
- ・障害者差別解消法研修会 1回 参加者 54人
- ・障害者虐待防止研修会 1回 参加者 54人

4 介護給付費

(1) 在宅支援事業費 2,504,808,163円

- ・居宅介護（身体介護・家事援助等） 延べ人数 2,764人
- ・重度訪問介護 延べ人数 152人
- ・行動援護 延べ人数 240人
- ・同行援護 延べ人数 356人
- ・療養介護 延べ人数 315人
- ・生活介護 延べ人数 6,180人
- ・短期入所 延べ人数 1,158人
- ・計画相談支援（サービス等利用計画） 延べ人数 4,764人
- ・高額障害福祉サービス 延べ人数 29人

(2) 施設支援事業費 440,804,816円

- ・施設入所支援 延べ人数 2,633人
- ・特定障害者特別給付（施設入所補足給付） 延べ人数 2,577人

5 訓練等給付費

(1) 訓練等事業費 2,753,417,058円

- ・自立訓練（機能訓練） 延べ人数 56人
- ・自立訓練（生活訓練） 延べ人数 511人
- ・就労移行支援 延べ人数 1,007人
- ・就労継続支援A型 延べ人数 1,973人
- ・就労継続支援B型 延べ人数 9,509人
- ・共同生活援助（グループホーム） 延べ人数 3,954人
- ・特定障害者特別給付（共同生活援助家賃） 延べ人数 3,861人
- ・就労定着支援 延べ人数 429人

6 障害児通所給付費

(1) 障害児通所事業費 2,116,961,825円

- ・児童発達支援 延べ人数 1,979人

・放課後等デイサービス	延べ人数	10,416人
・保育所等訪問支援	延べ人数	78人
・高額障害児福祉サービス	延べ人数	25人
・障害児計画相談	延べ人数	1,823人

7 自立支援医療費

(1) 更生医療費 176,756,274円

障害の除去・軽減や治療効果が期待される医療費の助成

受給者証交付件数 157件 助成件数 1,946件

(2) 育成医療費 435,005円

18歳未満児に対する障害の除去・軽減や治療効果が期待される医療費の助成

受給者証交付件数 2件 助成件数 4件

8 補装具費

(1) 補装具給付費 53,490,203円

障害を補完及び代替する補装具の交付・修理に係る費用の給付

交付件数 311件 修理件数 130件

9 地域生活支援費

(1) 相談支援等事業費 44,450,569円

・障害者相談支援事業

一般相談 3事業所

専門相談 4事業所（うちピアカウンセリング1事業所）

・基幹相談支援センター 相談件数 4,997件

・成年後見制度利用支援事業

審判請求 1件 報酬費用助成 3件

(2) 地域生活支援事業費 117,578,970円

・訪問入浴 利用実人数 13人

派遣回数 1,069回

・地域活動支援センター事業 13事業所

延べ人数 19,599人

・日中一時支援

32事業所

延べ人数 3,592人

(3) 社会参加促進支援事業費 24,414,471円

・障害者移動支援 利用者数 126人

延べ時間 6,994時間

・手話通訳者派遣 派遣件数 111件

・要約筆記者派遣 派遣件数 66件

・手話通訳者設置 通訳件数 209件

- ・ことばの相談室 延べ人数 372人
- ・手話言語条例周知啓発事業 9月22日開催
手話カフェ 参加者198人
- ・重度身体障害者自動車運転免許取得費補助金 1件 100,000円
- ・重度身体障害者自動車改造費補助金 1件 90,000円

(4) 日常生活用具給付事業費 60,453,721円

- ・介護・訓練支援用具 給付件数 27件
- ・自立生活支援用具 給付件数 39件
- ・在宅療養等支援用具 給付件数 33件
- ・情報・意思疎通支援用具 給付件数 90件
- ・排泄管理支援用具 給付件数 5,285件
- ・居宅生活動作補助用具 給付件数 11件

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標3－障害者福祉の推進）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出方法
障害福祉サービス等を利用して地域で生活している人の人数	2,471人	2,672人	2,890人	日中活動系サービスの年間平均利用者数

＜増減理由＞就労継続支援B型等の新規開設により受入枠が増加したことによる

4目 障害者援護事業費

1 障害者援護活動費

(1) 援護活動事業費 51,167円

障害者援護に係る事務費

(2) 障害者相談員事業費 701,772円

地区ごとに相談員を配置

身体障害者相談員 10人

知的障害者相談員 15人

精神障害者相談員 3人

(3) 地域生活安全事業費 24,677,937円

- ・重度身体障害児（者）紙おむつ支給

利用者 227人 支給枚数 371,366枚

- ・重度心身障害者タクシー利用助成 362人

- ・ライフサポート事業

ヘルパー派遣 利用者 2人 14時間

短期入所 利用者 54人 日帰り 2,317回

		宿泊	2泊
デイサービス	利用者	5人	212回
・障害者配食サービス事業	利用者	20人	配食数 4,251食
(4) 入居支援事業費			27,398,200円
・あおぞら第1寮・第2寮運営	指定管理（委託先	（福）誠信会）	
・そびな寮運営	指定管理（委託先	（福）誠信会）	
・障害者施設物価高騰対策支援補助金	（（福）誠信会）		135,000円
(5) 就労機能パワーアップ事業費			3,666,630円
障害者の企業就労促進、工賃アップの支援			
就労支援コーディネーター		2人	
(6) 援護助成費			754,000円
障害者団体の活動助成		5件	754,000円
身体障害者福祉会		外4団体	

5目 障害者就労支援施設費

1 くすの木学園管理費

(1) くすの木学園運営管理事業費	17,068,690円
・くすの木学園運営	指定管理（委託先 （福）ふじのやま）
・障害者施設物価高騰対策支援補助金	（（福）ふじのやま） 92,000円
・利用者の状況（令和7年3月31日現在）	

事 業 区 分						合 計
通 所				通所 小計	就労 定着	
自 立 訓 練	就 労 移 行	就 労 継 続	生 活 介 護			
6人	4人	31人	11人	52人	3人	55人

6目 障害児入所施設費

1 給与費

(1) 一般職	18人	138,075,161円
(2) フルタイム会計年度任用職員	11人	54,788,802円
(3) パートタイム会計年度任用職員		11,734,069円

2 ふじやま学園管理費

(1) ふじやま学園運営管理事業費	13,035,965円
・知的障害のある児童の受け入れ及び保護	
・独立自活に必要な知識技能の習得	
・入所定員	50人
入所児童数（令和7年3月31日現在）	

区 分	小学生	中学生	高等部	合 計
男	5人	13人	5人	23人
女	3人	5人	5人	13人
合 計	8人	18人	10人	36人

年間入所児童数 3人、年間退所児童数 5人

- ・退所後の進路（成人施設2人、児童施設1人、就労2人）

(2) ふじやま学園短期入所事業費 480,471円

- ・短期入所 延べ利用件数 340件 延べ利用日数 814日
- ・日中一時支援 延べ利用件数 1,298件 延べ利用日数 1,298日

(3) ふじやま学園施設管理事業費 12,542,763円

- ・調理室空調機更新修繕
- ・消防設備改修修繕 ほか

(4) ふじやま学園給食事業費 22,365,088円

調理業務 年間 41,047食

(5) ふじやま学園健康管理事業費 431,138円

- ・入所児健康診断
- ・感染症予防接種、医薬品購入（内服薬、外傷治療薬 ほか）

(6) 計画相談事業費 184,385円

新規計画相談 6件 契約更新及びモニタリング 468件

7目 こども発達センター費

1 給与費

- (1) 一般職 33人 249,081,462円
- (2) パートタイム会計年度任用職員 43,217,458円

2 こども発達センター管理費

- (1) こども発達センター運営管理事業費 12,289,259円
- センター運営業務及び事務費
- (2) こども発達センター施設管理事業費 11,540,914円
- 機械警備 ほか

3 こども発達支援事業費

(1) 発達相談事業費 643,058円

- ・対象：就学前の乳幼児（一部学齢児を含む）
- ・登録人数

区 分	新 規	継 続	計
男	178人	387人	565人
女	96人	140人	236人
合 計	274人	527人	801人

・園訪問

集団の中での子どもの様子を把握するとともに、情報交換や助言等を実施

訪問先	訪問園数 (園)	延べ訪問回数 (回)	延べ訪問職員数 (人)
公立保育園	18	182	200
私立保育園	12	51	51
公立幼稚園	5	59	59
私立幼稚園	8	78	78
公立認定こども園	1	18	18
私立認定こども園	12	74	74
小規模保育事業所等	12	31	31
市 外	3	8	8
合 計	71	501	519

・関係機関職員研修会（発達障害など） 12回開催

(2) 早期発達支援事業費

2,238,393円

・親子教室

グループ名	対 象	年 齢	対象 児数	実施 回数
カンガルー	発達が遅れがある、対人面に弱 さがある子ども	1～2歳	12人	26回
めだか		2～3歳	19人	34回
つばめ	知的発達の遅れは少ないものの 園生活を送る上で、行動面の問 題が見られる、又は家庭での育 てにくさが大きい子ども	年少～年長	9人	22回

・専門医による医療相談 ほか

4 みはら園管理費

(1) みはら園運営管理事業費

3,000,671円

・通園児の発達支援、家族支援、地域支援、医療的ケア児支援 ほか

・利用定員 60人

年齢別利用児童数

区 分	3歳児	4歳児	5歳児	計
男	15人	15人	16人	46人
女	6人	1人	6人	13人
合 計	21人	16人	22人	59人

(2) みはら園給食事業費

21,095,751円

調理業務 年間 16,131食

5項 生活保護費

1目 生活保護総務費

1 給与費

(1) 一般職 28人 223,302,197円

(2) パートタイム会計年度任用職員 36,714,135円

- ・生活保護支援員 1人
- ・年金調査支援員 1人
- ・就労支援員 3人
- ・面接相談員 1人 ほか

2 生活保護運営対策費

(1) 生活保護運営対策事業費 13,007,260円

生活保護の適正な運営、実施のための各種事業

嘱託医(一般医療) 1人 嘱託医(精神医療) 1人

レセプト点検

(2) 社会福祉統計調査事業費 0円

国民生活基礎調査の調査地域として選定されなかったため未実施

2目 扶助費

1 各種扶助費

(1) 生活保護扶助費 3,427,359,101円

- ・生活保護受給者 1,695世帯 2,063人 保護率 8.60% (令和7年3月31日現在)
- ・扶助別人員及び扶助費の状況

区 分	延べ人員(人)	扶助費(円)	構成比(%)
生活扶助	20,802	923,513,074	27.10
住宅扶助	21,396	569,567,497	16.72
教育扶助	1,271	11,646,095	0.34
介護扶助	4,840	101,679,541	2.98
医療扶助	20,660	1,729,361,353	50.76
出産扶助	5	61,810	0.00
生業扶助	410	4,639,111	0.14
葬祭扶助	32	4,022,381	0.12
就労自立給付金	32	1,227,831	0.04
進学・就職準備給付金	10	2,400,000	0.07
小 計	—	3,348,118,693	98.27
施設保護事務費	268	58,026,570	1.70
委託事務費	28	1,158,190	0.03
合 計	—	3,407,303,453	100.00

・生活保護開始の理由

開始 件数	内 容						
	預貯金等 の減少	世帯主・ 員の傷病	仕送り の減少	失業（定 年・自己 都合）	他管内か らの転入	稼働者と の離別	その他
335件	98件	74件	30件	17件	14件	11件	91件

・生活保護廃止の理由

廃止 件数	内 容						
	死亡	働きによ る収入の 増加	社会保険 給付金の 増加	他管内 へ転出	親類等の 引取り	仕送り等 の増加	その他
326件	124件	53件	24件	19件	18件	3件	85件

(2) 中国残留邦人生活支援給付費

9,494,086円

支援給付対象者 5世帯5人（令和7年3月31日現在）

6項 災害救助費

1目 災害救助費

1 災害救助費

(1) 災害救助事業費

1,405,598円

・災害見舞金

全焼	6件	300,000円
半焼	1件	30,000円
床上浸水	8件	80,000円
水損	1件	10,000円
死亡	1件	50,000円
負傷	3件	60,000円

・能登半島地震応急給水活動に係る災害救助求償分負担金（水道事業会計）

875,598円